

中間期 2017

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌
2017年(平成29年)4月1日～2017年(平成29年)9月30日



ぼくの街にあるように、あなたの街にもある。
うれしいときにもあるし、かなしいときにもある。
むかしからあるし、これからもある。
みえないなにかをいつも、郵便局は預かって、届けている。

そばにいるから、できることがある。

 日本郵政グループ



2017 日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌

— I N D E X —

グループスローガン

I. 日本郵政グループ トップメッセージ ……4

II. 財務の概要

- 1. 日本郵政グループ 中間連結決算の概要 ……6
- 2. 日本郵政(株) 中間決算の概要 ……7
- 3. グループ各社 中間決算の概要 ……7

III. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

- 1. 日本郵便の事業について ……8
- 2. ゆうちょ銀行の事業について ……16
- 3. かんぽ生命の事業について ……22
- 4. その他の事業等について ……28

IV. 日本郵政グループについて

- 1. 会社概要 ……30
- 2. 役員一覧 ……32

V. 資料編 財務データ

● 1. 主要な経営指標等の推移	34
● 2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	36
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	37
中間連結株主資本等変動計算書	38
中間連結キャッシュ・フロー計算書	40
注記事項	41
自己資本充実の状況等について	52
● 3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ	
中間貸借対照表	61
中間損益計算書	62
中間株主資本等変動計算書	63
注記事項	65
● 4. 日本郵便株式会社中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	67
中間連結損益計算書	68
中間連結包括利益計算書	69
中間連結キャッシュ・フロー計算書	70
注記事項	71
● 5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ	
中間貸借対照表	72
中間損益計算書	73
中間株主資本等変動計算書	74
中間キャッシュ・フロー計算書	76
注記事項	77
● 6. 株式会社かんぽ生命保険中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	83
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	84
中間連結株主資本等変動計算書	85
中間連結キャッシュ・フロー計算書	87
注記事項	88
開示項目一覧	93

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、当社グループおよびグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変化、経

済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本ディスクロージャー誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2017年9月30日現在のものです。

I. 日本郵政グループ トップメッセージ



平素より日本郵政グループをご愛顧いただき誠にありがとうございます。

2017年10月1日に、日本郵政グループは民営化して10年を迎えました。この10年間、当グループは「トータル生活サポート企業」を目指し、日々、地域のお客さまに真摯に向き合っておりまいた。全てのお客さま、関係者の皆さまに、我々の活動をご理解いただき、お支えいただきましたことにより、10年目を迎えられたと考えております。この場をお借りし、改めて御礼申し上げます。

また、10年の間には、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険と、親子3社同時上場を果たしました。さらに、本年9月には日本郵政株式会社の株式について二次売却が行われたところです。当社株式の売却収入は東日本大震災復興財源に充てられることになっており、少しでも東日本大震災復興への貢献につながったとするならば、幸甚に存じます。

今後も、私たちはお客さまにとっての真の「トータル生活サポート企業」となることを目指し、お客さまの生活全般に深くかかわり、お客さまや地域・社会のお役に立ち続けるよう、JPグループ全体が「チームJP」として、一体となって取り組みを進めてまいります。

さて、このたび、当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌2017」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

2017年度上半期の取り組みと経営成績

2017年度は、中期経営計画の総仕上げの年であり、トータル生活サポート企業を目指して次なる持続的成長・発展への道筋を描く年と位置付けております。

本年度上半期には、日本郵政株式会社の株式の二次売却が行われました。今回は約1.3兆円というほとんど前例のない大規模な売出しでしたが、十分な需要が積み上がった結果、売出株式の全てを円滑に売却することができたと評価しております。

上半期の取り組みを事業ごとに振り返りますと、郵便・物流事業については、6月から郵便料金等の一部を

改定いたしました。郵便物の減少が続く中、機械化等による生産性向上や各種コスト削減に取り組み、1994年の改定以来、2014年度の消費税増税時を除き実質的に23年間据え置いてきましたが、近年、人件費単価の上昇や大型の郵便物等の増加による、持戻り・再配達を行うことによるコストの増加等により、郵便事業の収支が悪化している状況にあったことから、今後も安定的なサービスの提供を維持するための措置として実施いたしました。一方で、利用者の皆さまに値上げをお願いするだけでなく、6月にはECサイト向けサービスとして新たに「e発送サービス」を開始し、また、順次「はこぼす」の設置拡大に取り組み等、お客さまの利便性向上に努め

てまいりました。

金融窓口事業については、郵便局スペースを活用するため、郵便局内に宮崎銀行ATMコーナーの設置や、日本ATM株式会社が運営する「銀行手続きの窓口」を設置する等いたしました。また、「郵便局のみまもりサービス」を10月1日から全国で開始しました。今後も地域インフラとしての郵便局ネットワークの価値を高めるため様々な取り組みを行ってまいります。

国際物流事業については、昨年度トール社に係る巨額の損失を計上しましたが、現在、新経営陣の下、人員削減や部門の統廃合等によるコスト削減策を中心とした経営改善を着実に進めております。

銀行業については、お客さまの資産形成をさらにご支援するため、日本郵便株式会社と株式会社ゆうちょ銀行が連携し、投資信託取扱局を1,315局から1,415局(10月16日現在)に拡大、さらに投資信託紹介局を805局から18,301局(8月31日現在)に拡大いたしました。また、地域金融機関との連携を一層深め、協働・連携して地域経済の発展に寄与することを目的に、今年度も複数の地域ファンドへ参加をしました。

生命保険業については、お客さまの様々なニーズにお応えするため3つの新商品の販売を開始しました。入院初期の費用に手厚い入院保障を提供するとともに、手術保障についても、入院を伴わない外来の手術も保障の対象にした「医療特約 その日からプラス」、保障内容はそのままに、保険料払込期間満了前の解約返戻金を低くすることで、従来の終身保険より保険料の負担を抑えた“新ながいきくん 低解約返戻金プラン”、そして、年金支払開始前にお亡くなりになった場合の払戻金を低く設定する等、その分、長生きした場合の年金の受取額を大きくし、長い人生にしっかり備えることができる長寿支援保険“長寿のしあわせ”です。今後もお客さまのニーズにお応えする商品・サービスを提供してまいります。

これらさまざまな取り組みにより上半期の経営成績につきましては、グループ連結での経常収益は6兆3,796億円、経常利益は4,206億円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,801億円となりました。

今後の課題

日本郵政グループを取り巻く経営環境は、超低金利の継続、超高齢化社会の進展、また、インターネットの発展とeコマースの飛躍的拡大など、大きく動いており、10年、20年先を見据えながら企業としての成長戦略を描いていくことが急務だと考えております。

郵便・物流事業については、成長するeコマース市場

を軸とした収益力向上と、生産性向上のためネットワーク最適化・高度化を目指し、2018年3月から実施する予定のゆうパック運賃の改定やサービス改善等を実施することにより、ゆうパック等の損益改善に引き続き取り組んでまいります。

金融窓口事業については、既存の金融サービスの提供に加え、郵便局の活用をさらに充実させ、地域インフラとしての郵便局ネットワークの価値を高めていきたいと考えております。

国際物流事業では、引き続き、トール社をグローバル展開のための中核と位置付け、今年度取り組んでまいりましたコスト削減を中心とした経営改善に合わせ、主要地域、成長性の高い地域への経営資源の集中や高成長分野への進出など、経営改善策に取り組んでまいります。

銀行業については、長期化する低金利環境へ対応するため、投資信託販売の拡大やコンビニATM設置に向けた取り組み、今後のFinTechの活用や口座貸越サービス等による決済サービス拡充により手数料ビジネスを強化していくほか、地域金融機関との連携促進等に力を入れてまいります。また、オルタナティブ投資を含む国際分散投資やデリバティブを活用したリスクコントロールの高度化等の運用の高度化・多様化を推進してまいります。

生命保険業については、保障を重視した販売活動を強化し、お客さまのニーズにお応えする商品改定をタイムリーに実施し、資産運用においては、適切なリスク管理のもとオルタナティブ投資の拡大など更なる多様化を図ってまいります。また、事務・システム面では、既に導入したIBM-Watsonの活用分野を広げる等、新たな技術を積極的に導入・活用して業務プロセスの高度化及び効率化を図ってまいります。

日本郵政グループは、今後も「そばにいるからできることがある。」のスローガンの下、全てのグループ社員が事業の枠を超え一つのチーム「チームJP」として、お客さまのご期待に応え、「トータル生活サポート企業」への成長・発展を遂げるよう挑戦を続けてまいります。

皆さまにおかれましては、これまで以上に、日本郵政グループへのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2018年1月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

長門 正貞

II. 財務の概要

1 日本郵政グループ 中間連結決算の概要 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

日本郵政グループ連結の平成29年度中間期は、経常利益4,206億円、親会社株主に帰属する中間純利益1,801億円、総資産291兆7,034億円、純資産15兆973億円となりました。

平成29年度中間期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

■連結経営成績

経常収益 平成29年度中間期 6,379,601 百万円 平成28年度中間期 6,557,792 百万円		▶	経常利益 平成29年度中間期 420,698 百万円 平成28年度中間期 303,227 百万円		▶	親会社株主に帰属する中間純利益 平成29年度中間期 180,118 百万円 平成28年度中間期 149,725 百万円	
1株当たり中間純利益	平成29年度中間期 43円81銭 平成28年度中間期 36円38銭		潜在株式調整後1株当たり中間純利益(注)	平成29年度中間期 一円一銭 平成28年度中間期 一円一銭			

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■連結財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、291兆7,034億円となりました。このうち、有価証券が198兆5,243億円、貸出金は12兆8,365億円となりました。

負債合計は、276兆6,061億円となりました。このうち、貯金は178兆2,613億円、保険契約準備金

は71兆2,349億円となりました。

純資産は、15兆973億円となりました。このうち、その他有価証券評価差額金は3兆3,626億円となりました。

また、当中間連結会計期間末における連結自己資本比率(国内基準)は、21.09%となりました。

総資産 平成29年度中間期 291,703,448 百万円 平成28年度中間期 291,212,167 百万円		負債 平成29年度中間期 276,606,132 百万円 平成28年度中間期 276,122,659 百万円		純資産 平成29年度中間期 15,097,315 百万円 平成28年度中間期 15,089,507 百万円	
自己資本比率(注1)	平成29年度中間期 4.7% 平成28年度中間期 4.7%	1株当たり純資産	平成29年度中間期 3,354円85銭 平成28年度中間期 3,307円23銭	連結自己資本比率(国内基準)(注2)	平成29年度中間期 21.09% 平成28年度中間期 24.49%

注1：「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計－中間期末非支配株主持分)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

〈参考〉

自己資本：平成29年度中間期 13,564,213百万円
平成28年度中間期 13,612,426百万円

平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(平成29年11月14日現在)

経常収益 平成29年度通期 12,460,000 百万円 △ 6.5%	経常利益 平成29年度通期 780,000 百万円 △ 1.9%	親会社株主に帰属する当期純利益 平成29年度通期 400,000 百万円 —	1株当たり当期純利益 平成29年度通期 98円10銭
--	---	--	---

注：%表示は、対前期増減率を記載しております。

2 日本郵政(株) 中間決算の概要(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、営業収益1,571億円、経常利益1,227億円、中間純利益1,083億円となりました。

■経営成績

営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
平成29年度 中間期 157,143 百万円	平成29年度 中間期 122,436 百万円	平成29年度 中間期 122,719 百万円	平成29年度 中間期 108,306 百万円
平成28年度 中間期 170,483 百万円	平成28年度 中間期 134,340 百万円	平成28年度 中間期 135,499 百万円	平成28年度 中間期 131,879 百万円
1株当たり 中間純利益	平成29年度中間期 26円34銭 平成28年度中間期 32円04銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (注)	平成29年度中間期 －円－銭 平成28年度中間期 －円－銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産	平成29年度中間期 8,137,397 百万円 平成28年度中間期 8,267,461 百万円	純資産	平成29年度中間期 7,963,291 百万円 平成28年度中間期 8,085,636 百万円
自己資本 比率	平成29年度中間期 97.9% 平成28年度中間期 97.8%	1株当たり 純資産	平成29年度中間期 1,969円57銭 平成28年度中間期 1,796円81銭

(参考) 自己資本：平成29年度中間期 7,963,291百万円
平成28年度中間期 8,085,636百万円

3 グループ各社 中間決算の概要(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

① 経営成績(平成29年度中間期)

	日本郵便(株)(連結)	(株)ゆうちょ銀行(単体)	(株)かんぽ生命保険(連結)
経常収益	1兆8,347億円	9,772億円	4兆548億円
経常利益	△128億円	2,571億円	1,688億円
中間純利益	△171億円	1,815億円	512億円

(参考)前中間期(平成28年度中間期)

経常収益	1兆7,903億円	9,342億円	4兆3,338億円
経常利益	△276億円	2,124億円	1,078億円
中間純利益	△287億円	1,509億円	425億円

注1：億円未満の計数は切り捨てております。

注2：日本郵便(株)(連結)、(株)かんぽ生命保険(連結)の「中間純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純利益」の数値を記載しております。

② 財政状態(平成29年度中間期)

	日本郵便(株)(連結)	(株)ゆうちょ銀行(単体)	(株)かんぽ生命保険(連結)
総資産	4兆9,384億円	209兆8,010億円	78兆6,393億円
負債	4兆1,704億円	197兆9,150億円	76兆6,138億円
純資産	7,679億円	11兆8,859億円	2兆255億円

(参考)前中間期(平成28年度中間期)

総資産	5兆3,049億円	207兆2,102億円	80兆4,922億円
負債	4兆1,650億円	195兆5,992億円	78兆7,096億円
純資産	1兆1,399億円	11兆6,109億円	1兆7,825億円

注1：億円未満の計数は切り捨てております。

注2：日本郵便(株)の関連情報はP.14～15、P.34～35、P.67～71、(株)ゆうちょ銀行の関連情報はP.20～21、P.35、P.72～82、(株)かんぽ生命保険の関連情報はP.26～27、P.35、P.83～92をご覧ください。

Ⅲ. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

1. 日本郵便の事業について

業務概要

(1) 業務・サービスの概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業、金融窓口事業および国際物流事業を営む会社です。

郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供することに加え、(株)ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務および(株)かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務についても、郵便局を通じて全国のお客さまに提供しています。

今後も、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとし、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでまいります。

■ 全国の郵便局数(2017年9月末現在)

直営郵便局(分室を含む)	20,153局
簡易郵便局	4,262局
合計	24,415局

※一時閉鎖中の直営郵便局67局、簡易郵便局296局が含まれています(うち、直営郵便局39局、簡易郵便局13局は東日本大震災の影響によるもの)。

① 郵便・物流事業

郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供し、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS※)を提供しています。

また、お客さまの郵便発送業務一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封かん、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

そのほか、国からの委託による印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書の発行などの業務も行っています。

物流サービスとして、ゆうパック、ゆうメールなどの荷物運送サービスを行っており、eコマース市場の成長に伴う多様な顧客ニーズに的確に応えたサービスを提供しています。一方、多様化・高度化する物流ニーズに対しては、お客さまに最適な物流戦略の設計、提案、構築から運用までを行う3PLサービス

の提供を、物流ソリューションセンターを中心として、(株)JPロジサービス、(株)JPメディアダイレクトなどとともに展開しています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

② 金融窓口事業

お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した郵便局において、郵便・物流事業に係る窓口業務、銀行窓口業務、保険窓口業務などをはじめ、物販事業、不動産事業、提携金融サービスなども行っています。

郵便・物流事業に係る窓口業務

郵便物の引受・交付、郵便切手類の販売、ゆうパックなどの物流サービスの引受、印紙の売りさばきなどを行っています。

銀行窓口業務など

(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。

保険窓口業務など

(株)かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

物販事業

全国各地の名産品を掲載しているカタログや地域に密着した商品を掲載したチラシなどを郵便局に設置し、掲載商品の販売斡旋を行うカタログ販売事業と、フレーム切手に加え、オリジナルの郵便関連商品などを開発し、販売を行う店頭販売事業を行っています。

不動産事業

不動産事業では、保有資産のさらなる有効活用を進めます。

郵便・物流ネットワークの再編等により生じる「未利用、低利用となる不動産」のうち、都心部・地方都市駅前等に立地する収益力の高い資産を開発して、賃貸事業を中心として賃貸利益の蓄積を

していきます。

提携金融サービス

(株)かんぽ生命保険以外の生命保険会社や損害保険会社から委託を受け、がん保険、引受条件緩和型医療保険、変額年金保険、法人(経営者)向け生命保険および自動車保険の販売を行っています。

③国際物流事業

子会社の豪州物流企業トール社を介して、オセアニアおよびアジアにおけるエクスプレス物流、オーストラリアおよびニュージーランド国内における貨物輸送、アジアからの輸出を中心としたフルラインでの国際貨物輸送ならびにアジア・太平洋地域における3PLプロバイダーとしての輸送・倉庫管理などのサービスを提供しています。

また、日本と中国などアジアを中心とした物流ニーズにお応えするため、JPサンキュウグローバルロジスティクス(株)を中心に、総合的な物流ソリューションを提供しています。

さらに、越境eコマースを中心とした小口荷物の国際宅配のニーズにお応えするため、アジア、オセアニア、ヨーロッパエリア宛てには、香港レントングループおよび仏ジオポストとの資本・業務提携により、また、米国宛てにはフェデックス エクスプレスとの業務提携により、国際宅配便サービス「ゆうグローバルエクスプレス(UGX)」を提供しています。

(2)商品・サービスの充実

■ 郵便料金の改定

郵便料金は、郵便物の減少が続く中、機械化等による生産性向上や各種コスト削減に取り組み、1994年の改定以来、2014年度の消費税増税時を除き実質的に23年間据え置いてきました。

しかし、近年、人件費単価の上昇等により、郵便事業の収支が悪化している状況にあります。

また、大型の郵便物等の増加により、持戻り・再配達を行うことによるコストが増加しています。

このような状況を踏まえ、今後も安定的なサービスの提供を維持するため、2017年6月から郵便料金等の一部(年賀葉書を除く郵便葉書および定形外郵便物の料金ならびにゆうメールの運賃)を変更いたしました。

■ ゆうパックのサービス改善と運賃改定等

eコマース市場が拡大し、個人のお客さまが宅配便を利用する機会が増えている中で、共働き世帯や単身世帯の増加などライフスタイルや社会の変化に対応するため、「身近で差し出し、身近で受け取り」をコンセプトに、web決済型ゆうパックの新設や配達希望時間帯の拡充、歩いて5分で受け取り可能なアクセスポイントの整備など、一人ひとりのお客さまの荷物の差し出しやすさや、受け取りやすさを追求するためのゆうパックのサービス改善を行います。あわせて、人件費単価の上昇等に対応し、引き続き安定的なサービスを維持していくため、2018年3月にゆうパック運賃の改定等を行います。

■ 郵便局のみまもりサービスの申込み受付開始

8月7日より、全国の直営郵便局において、『郵便局のみまもりサービス』申し込みの受付を開始いたしました。

『郵便局のみまもりサービス』は、郵便局社員などが定期的にご利用者様宅を訪問の上、生活状況を確認し、その結果をご報告先にメールでお伝えする『みまもり訪問サービス』と、毎日、ご利用者様へ自動音声電話で体調確認を行い、その結果をご報告先にメールでお伝えする『みまもりでんわサービス』があります。このほか、オプションサービスとして、もしものときにご利用者様などからの要請で警備会社が駆けつける『駆けつけサービス』があります。



■ 郵便局、コンビニ、「はこぼす」で受け取ろう

郵便局・コンビニ・宅配ロッカー「はこぼす」でゆうパックを受け取られたお客さまが、専用キャンペーンサイトにエントリーしていただくと、各種ポイントサービスのポイントを付与します(2018年3月31日まで)。

なお、対象となるゆうパックは、通販・EC差出し、郵便局留め（初回配達を変更したものを含む）または不在再配達（コンビニ受取除く）のものに限ります。



■ e発送サービスの提供開始

2017年6月に、フリーマーケットアプリやオークションサイト（以下ECサイト）向けのサービスとして、出品から配送までがより簡単・便利になる「e発送サービス」を開始しました。

郵便局やコンビニエンスストアで簡単に送り状が発行できるため、あて名書きが不要、また、ECサイト上での決済により、発送時の運賃支払いが不要となりました。

なお、一部のECサイトでは、お客さまがお互いの住所や名前を知られずに配送可能なプライバシー配送や、拠点受取サービスにも対応しています。

■ ポンパレモール出店向けの拠点受取サービスの開始

2017年10月に株式会社リクルートライフスタイルが運営するオンラインショッピングモール「ポンパレモール」のショップ向けに、拠点受取サービスを簡単に導入いただける仕組みを構築しました。これにより、ポンパレモール出店ショップ*の商品が全国の郵便局、はこぼす、コンビニエンスストア（ローソン、ファミリーマート、ミニストップ）での受け取りが可能となりました。

*拠点受取サービスをお申込みいただいたショップに限ります。

■ 土佐山田郵便局（高知県）における路線バスを使用した郵便物等の運送開始

昨今のモーダルシフト、CO₂削減、ドライバー確保のほか、運送業界を取り巻く環境等を考慮し、2017年7月から、高知県の土佐山田郵便局と大板郵便局間において、ジェイアール四国バスが運行する路線バスを使用した郵便物等の運送を開始しました。

路線バスを活用した運送は、過去、郵政省時代には実施していましたが、日本郵便（株）としては初の取り組みです。



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

■ 国際eパケットライトの全国展開

2016年10月1日より主に越境eコマース事業者向けに試行的に開始した「国際eパケットライト」について、2017年10月1日から本格実施し、全国の郵便局で引き受けを開始しました。

「国際eパケットライト」は、引き受け後の配送状況をインターネットで確認することが可能で、2週間程度で原則受取人さまの郵便受箱へ配達するサービスです。主に軽量で比較的低廉な内容品を送付するのに適しています。



■ 郵便局スペースを活用した施策

他の金融機関のサービスを郵便局で利用いただけるようにするなど、地域のお客さまの利便性とサービス向上に取り組んでいます。

① 銀行手続の窓口設置

2017年9月から新宿郵便局のスペースの一部を賃貸し、日本ATM（株）が運営する「銀行手続の窓口」を設置しています。

この窓口では、同社が提携する15道府県25銀行（2017年9月現在）の個人顧客に対して、口座のアフターサービス業務（住所・氏名変更、通帳の記帳・繰越の受付等）がご利用いただけます。

② 宮崎銀行ATMコーナー設置

2017年7月から宮崎県椎葉村にある上椎葉郵便局のスペースの一部を（株）宮崎銀行のATMコーナーとして賃貸しており、同行のATMサービスの一部がご利用いただけます。



「銀行手続の窓口」のイメージ

宮崎銀行ATM
(現金取扱機能なし)のイメージ

■ 郵便局ネットワークを活用した地域共通インフラ構築に向けた実証実験の実施

2017年6月から、日本生命と連携し、郵便局の窓口ロビー等にTVシステム等の機器を設置し、日本生命のご契約者様に対してインターネットを通じた対面サービスの実証実験をスタートしました。

日本生命のご契約者様向けに、受取人変更、指定代理請求人変更等の9つの保全手続きに加え、10月下旬から年金生存確認の手続きができるサービスです。

実証実験は、以下の4局で実施しています。

- ・北海道 利尻くつがた郵便局
- ・東京都 三根郵便局、八王子上柚木郵便局
- ・兵庫県 三田ウッディタウン郵便局

■ 投資信託取扱局および投資信託紹介局の拡大

郵便局のネットワークを活用してお客さまのライフプランやニーズを踏まえた資産形成をお手伝いできるよう、2017年度に、投資信託の勧誘および販売等の取引(の媒介)を行う「投資信託取扱局」を100局追加して1,415局まで拡大し、また、資産運用のご相談や投資信託のご紹介を行う全国約18,000の郵便局を新たに「投資信託紹介局」としました(2017年10月末現在)。今後も、身近な郵便局を通じて、より多くのお客さまの資産運用ニーズに一層お応えしていきます。

■ 不動産事業

2017年4月、「JPタワー名古屋」が、2階からJR名古屋駅まで貫通通路で直結し、地下1階では名鉄・近鉄・市営地下鉄各線へ接続するなど、計画していた事業を完成し、全面開業しました。あわせて、名古屋駅バスターミナルが供用を開始しています。

また、東京・丸の内JPタワー商業施設「KIT

TE」は、2017年5月1日に総来館者数1億人を突破しました。

なお、JPタワーは、2017年7月に東京都環境確保条例に定める2016年度の優良特定地球温暖化対策事業所(「トップレベル事業所」)の認定証を授与されました。

賃貸住宅では、「JP noie」シリーズ3件を竣工、運用しており、保育施設や高齢者施設などの賃貸事業も検討、推進しています。

これからも、不動産事業では、保有資産のさらなる有効活用を進めていきます。



「トップレベル事業所」認定証

■ 物販事業

カタログ販売では、衣料品や雑貨等の非食品を中心としたカタログを2014年度から展開しており、年々、販売規模の拡大を図っています。

2017年度は「足快バスマット」や「スカイライン誕生60周年記念オリジナルグッズコレクション」などを販売し、また、4月に現役引退を発表したフィギュアスケーターの浅田真央選手を題材とした「浅田真央・リカちゃん人形セット(記念フレーム切手セット)」もご好評をいただきました。



トピックス

■ POST LOGITECH INNOVATION PROGRAMを開催

2017年、日本郵便初のオープンイノベーションプログラム「POST LOGITECH INNOVATION PROGRAM」(主催：日本郵便株式会社、共催：株式会社サムライインキュベート)を開始しました。

近年におけるECの進化や人口減少など物流業界が抱える様々な環境変化を踏まえ、「これからの時代に応じた郵便・物流を提供し、社会をより豊かに」の実現を目的として、革新的な技術やサービスを持つスタートアップ企業を公募し、共創に取り組んでいます。



©eiicon



福田副社長と(株)サムライインキュベート榎原代表取締役

■ K I T T Eの夏イベント

- ・ TAKARAZUKA SKY STAGE
- ・ はっきよいK I T T E

東京・丸の内のJ Pタワー商業施設「K I T T E」では、2017年8月に、日本を代表するエンターテインメントと文化を体感できる「K I T T Eの夏イベント」を開催しました。

イベント第一弾は、宝塚歌劇の専門チャンネル「タカラヅカ・スカイ・ステージ」とコラボレーションし、「TAKARAZUKA SKY STAGE 開局15周年記念 15th Anniversary フェスタ in K I T T E」を開催。宝塚歌劇の公演衣装等の特別展示や、番組公開収録などを行いました。第二弾の「はっきよいK I T T E」では、1階アトリウムに本物の土俵を設置。最終日には、横綱をはじめとする幕内力士による取組を行いました。いずれも多くのお客さまにお越しいただき、大盛況となりました。



15th Anniversary フェスタ in K I T T E



はっきよいK I T T E

トピックス

■ 秋のメッセージフェスタ2017 in K I T T E の開催

9月16日(土)から18日(月・祝)まで、「K I T T E」(東京・丸の内)で手紙のイベント「秋のメッセージフェスタ2017 in K I T T E」を開催しました。

手紙にまつわるワークショップやトークショー、ぽすくまと仲間たちによるダンスステージ&グリーティングなどを実施しました。

多くの方に手紙の魅力を伝え、メッセージを手紙に乗せて送り合う楽しさ、受け取る嬉しさなどを体感いただきました。



■ ふみの日イベント

より多くのお客さまに、毎月23日を「ふみの日」として認識いただき、気軽に手紙に親しんでいただくことを目的として、全国でふみの日イベントを開催しています。

今年度も全国28会場で、手紙を書く楽しさを実感していただける「ふみの日イベント」を実施しています。



■ 手紙の書き方体験授業

手紙による心の交流の促進を目的として、全国の小・中・高等学校(特別支援学校他を含む)を対象とした「手紙の書き方体験授業」用の教材等をご希望の学校に無償で配布しております。

2016(平成28)年度は、小学校は全国12,200校、約277万人の小学生に、中学校は全国4,091校、約97万人の中学生に、そして高等学校は全国1,736校、約37万人の高校生に参加いただきました。



日本郵便(株)の中間連結決算の概要

郵便・物流事業については、ゆうパック・ゆうパケットが牽引し収益拡大。それに応じた費用増や賃金単価上昇のほか、減価償却費が増加する中、コストコントロールに努め、損益が改善しました。

金融窓口事業については、人件費が減少したものの、金融2社からの手数料の減少により減益となりました。

国際物流事業については、前中間期比で減益となったものの、第1四半期赤字計上から第2四半期では黒字に転換しました。

以上の結果より、日本郵便(株)(連結)の営業収益は前中間期比465億円増の1兆8,317億円、親会社株主に帰属する中間純損失は前中間期比116億円改善の△171億円となりました。

連結経営成績

■営業収益

平成29年度中間期

1,831,773 百万円

■営業損失

平成29年度中間期

△ 12,238 百万円

■経常損失

平成29年度中間期

△ 12,882 百万円

■親会社株主に帰属する中間純損失

平成29年度中間期

△ 17,142 百万円

■1株当たり中間純損失

平成29年度中間期

△ 1,714 円 **22** 銭

■潜在株式調整後1株当たり中間純利益^(注)

平成29年度中間期

— 円 **—** 銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結財政状態

■総資産

平成29年度中間期

4,938,445 百万円

■純資産

平成29年度中間期

767,975 百万円

■自己資本比率

平成29年度中間期

15.5%

■1株当たり純資産

平成29年度中間期

76,421 円 73 銭

〈参考〉

自己資本：

平成29年度中間期764,217百万円

事業セグメント別の経営成績

郵便・物流事業セグメント

■営業収益

平成29年度中間期

908,996 百万円

■営業損失

平成29年度中間期

△ 37,905 百万円

金融窓口事業セグメント

■営業収益

平成29年度中間期

677,070 百万円

■営業利益

平成29年度中間期

23,713 百万円

国際物流事業セグメント

■営業収益

平成29年度中間期

342,500 百万円

■営業利益

平成29年度中間期

2,873 百万円

注：「国際物流事業セグメント」の営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. ゆうちょ銀行の事業について

業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。

(株)ゆうちょ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

(1) 業務・サービスの概要

(株)ゆうちょ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。2017年9月末現在、総額179兆4,193億円の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

① 貯金業務

振替貯金、通常貯金、通常貯蓄貯金、定期貯金、定額貯金、別段貯金などを取り扱っています。

② 貸出業務

証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

③ 有価証券投資業務

貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。

④ 内国為替業務

為替、振替および振込を取り扱っています。

⑤ 外国為替業務

国際送金、外貨両替を取り扱っています。

⑥ 主な附帯業務

* 代理業務

- ・ 日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務
- ・ 地方公共団体の公金取扱業務
- ・ 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受託業務
- ・ 個人向けローンの媒介業務

* 国債、投資信託および保険商品の窓口販売

* 保護預かり

* クレジットカード業務

* 確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

※ 民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されています。

(2) 商品・サービスの充実

リテールサービスの推進

■ お客さま本位の良質な金融商品・サービスの提供 ● コンサルティング営業の強化

お客さまの資産形成のお役に立てるよう、資産運用商品の拡充や、お持ちの金融資産、投資経験、ライフプランなどを十分に踏まえたコンサルティング営業に取り組んでいます。

2018年1月からは、「つみたてNISA」のお取り扱いを開始いたしました。初めて投資をお考えのお客さまや、長期でコツコツと積み立てられるお客さまに、安心してご購入いただけるよう、シンプルでわかりやすく、コストも低い水準の商品を厳選しております。つみたてNISAは全ての取り扱いチャンネルで1,000円からご購入いただけます。

また、既存の自動積立投資について、インターネットによるご購入最低金額を5,000円から1,000円に引き下げました。

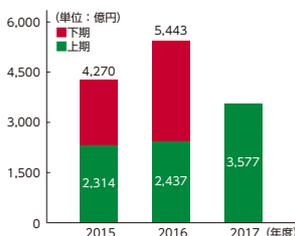
iDeCo* (個人型確定拠出年金)「ゆうちょAプラン」においては、2017年7月に運営管理手数料を引き下げました。さらに2017年10月には、長期の資産形成に適した商品ラインアップの拡充を行うとともに、信託報酬を引き下げました。

今後とも、このような取り組みなどを通じて、お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の確立・定着に努めてまいります。

* iDeCoは、ゆうちょ銀行の直営店全店でご相談を承ります。

また、全国約20,000の郵便局でご案内しております(簡易郵便局を除く)。

投資信託 販売額



投資信託 純資産残高



局数等

投資信託取扱局 1,415局(2017年10月16日現在)

投資信託紹介局 18,301局(2017年8月31日現在)

●ATM事業戦略

ATMは駅やショッピングセンター等の利便性の高い場所などへ戦略的に配置しております。2017年1月以降、16言語対応*などの機能を備えた小型ATMを導入し、全国のファミリーマート店舗等への設置を進めています。

小型ATM設置台数



■地域活性化ファンドへの参加

(2017年11月13日現在)

地域金融機関との連携を通じた地域経済活性化に貢献する取り組みとして、2016年7月より地域活性化ファンドへ参加し、現在、9ファンドへ参加しています。これらのファンドは地域内の企業を対象に、復興支援、事業承継等のニーズがある企業の支援等を目的としています。



また、2017年4月に金融法人営業部地方創生ファインダンス室を設置しました。全国の地域金融機関とのファンド連携を強化しつつ、地域活性化に向けた取り組みを強化して参ります。さらに、当行からファンド運用会社に社員が出向し、ファンド運営に必要な知識・ノウハウの習得をしています。

■アプリのサービス

●ゆうちょ銀行ATM検索アプリ

2017年9月にスマートフォン向け「ゆうちょ銀行ATM検索アプリ」のサービスを開始しました。現在地や特定の場所から、簡単・便利に最寄りのゆうちょATMを探ることができます。また、スマートフォンのカメラ機能を使ってAR* (拡張現実) モードを選択すれば、迷わずにゆうちょATMまでたどり着くことができます。



*現実世界から得る情報(主に視覚情報)に、コンピュータを用いて情報を付加・補足し、拡大したものの

●PayB

2017年7月にスマートフォン決済アプリ「PayB」においてゆうちょ口座からのお支払いが可能となりました。これにより、アプリをダウンロード後、会員登録および口座設定を行うことで、コンビニ等払込票のバーコードを読み取り、「PayB」に登録したゆうちょ口座から“いつでも”“どこでも”“簡単に”お支払いができます。

(3)運用

運用の高度化・多様化

■サテライト・ポートフォリオの資産内容の充実

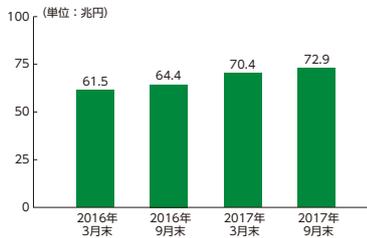
当行の資金運用戦略は、国債運用などによる安定的な収益の確保を目指す「ベース・ポートフォリオ」と、国際分散投資などでより高いリターンを追求する「サテライト・ポートフォリオ」の2つを軸に、市場環境に応じたALM(資産・負債の総合管理)を展開しています。

適切なALM・リスク管理のもと、安定的な収益を確保しつつ収益力の強化を図るため、国際分散投資の推進、オルタナティブ(代替的)資産への投資など

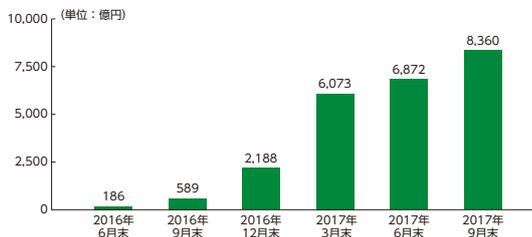
によるいっそうの収益源の多様化を図っています。

その結果、2016年3月末に61.5兆円だったサテライト・ポートフォリオの残高は2017年9月末には、72.9兆円まで増加しました。

サテライト・ポートフォリオ残高の推移

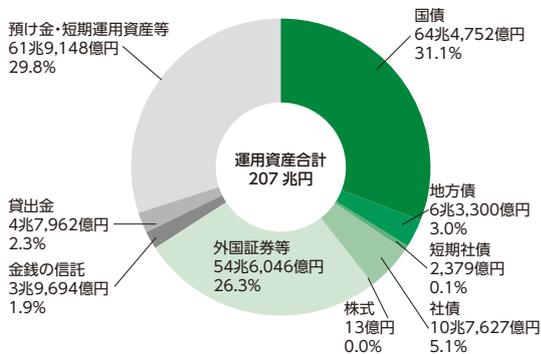


オルタナティブ投資※の状況



※ オルタナティブ投資：伝統的資産以外の新しい投資対象や投資手法

資産運用の状況(2017年9月末現在)



■ リスク管理部門による牽制態勢の確保

資産運用の高度化・多様化に対応したリスク管理強化のため、2016年1月に独立したリスク管理部門を設置し、専任の担当執行役を配置しました。

- ・ リスク管理態勢の整備
 - (1) オルタナティブ投資等運用の高度化に伴うリスク管理態勢の充実
 - (2) 国内外の金融規制強化の動向調査・態勢整備
- ・ 審査態勢の高度化
 - (1) 信用力評価及びモニタリング態勢の強化
 - (2) 運用の高度化に伴う審査態勢強化

トピックス

■ 「マチオモイ®は、ひと想い。」

ゆうちょマチオモイカレンダー2018を制作

2018年版(株) ゆうちょ銀行オリジナルカレンダー「ゆうちょマチオモイカレンダー2018」を制作しました。

地域に寄り添い、身近で親しみやすい金融機関でありたいという想いを「マチオモイは、ひと想い。」という言葉に託し、2013年版から「マチオモイ帖」※とタイアップして制作しています。「ようこそ、マチオモイ郵便局です！」ページでは、カレンダーのモチーフとなった地元の店長、郵便局長が、町の魅力や町への想いを伝えています。

2017年版に続き、全国を4ブロックに分け、4種類のカレンダーを制作し、47すべての都道府県が登場します。手にした方に大切な町を思い出し、温かい気持ちになっていただけるカレンダーです。

※「マチオモイ帖」とは、日本国内のクリエイターが、自分にとって大切なふるさとの町、学生時代を過ごした町や今暮らす町など、想いが詰まった町を自分の目線で切り取り、小さな冊子や映像にして展覧会などで届けるプロジェクトです。

〈「マチオモイ帖」ホームページ〉<http://machiomoi.net/>



さらに、2017年11月9日から11月12日の間、J Pタワー商業施設「KITTE」で「my hometown わたしのマチオモイ帖 特別展(協賛 ゆうちょ銀行)」が開催されました。

11月9日には、1Fアトリウムで「1日だけの大展覧会」と称して、全国各地のマチオモイ帖作品1,000点以上が集結し、マチオモイの輪が広がりました。



トピックス

■ 「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」の開催

小学生が、貯金箱の作製を通じて、貯蓄に対する関心を高めるとともに、造形的な創造力を伸ばすことなどを目的として、「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」を開催しています。このコンクールは、郵便貯金事業の創業100周年を記念して1975年に始めたもので、2017年度で第42回を迎えました。

2017年度は、日本全国の11,026校の小学校から770,084点もの参加がありました。各小学校での審査を通過した応募作品の中から、一次審査(写真審査)を経て、特に優秀と認められた240点が最終審査(現品審査)に進出し、「文部科学大臣賞」「ゆうちょ銀行賞」「ゆうびんきょく賞」「審査員特別賞」「すてきなデザイン・アイデア賞」の受賞者を決定しました。

2017年12月29日から2018年2月にかけて、全国7会場(関東・東京・北陸・中部・関西・中国・九州)で、入賞作品240点の展示会を開催しています。

また、参加作品1点につき10円(総額7,700,840円)を、(株)ゆうちょ銀行から(公財)日本ユニセフ協会、(独法)国際協力機構(JICA)および(公財)ジョイセフに寄附し、開発途上国で貧困や病気に苦しむ子どもたちのために役立てられます。



文部科学大臣賞
「ヤリイカの貯金箱」



ゆうちょ銀行賞
「お世話になっている先生たちの運動会」

■ 金融教育の実施

小学生・中学生を対象に、学校への出前授業などの金融教室を開催しています。

オリジナルの教材を使用して、お金の大切さ、お金との付き合い方を伝えることで、子どもたちが正しい金銭感覚を身につけることができるよう育成をお手伝いしています。

2016年度は、49校の小中学校等に、計74回の金融教室を開催しました。



出前授業



学年別テキスト・おこづかい帳

(株) ゆうちょ銀行の中間決算の概要

金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、経常収益9,772億円、経常利益2,571億円、中間純利益は前中間期比305億円増益の1,815億円となりました。

経営成績

■ 経常収益

平成29年度中間期

977,268 百万円

■ 経常利益

平成29年度中間期

257,184 百万円

■ 中間純利益

平成29年度中間期

181,555 百万円

■ 1株当たり中間純利益

平成29年度中間期

48円**42**銭

■ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益^(注)

平成29年度中間期

— 円 — 銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

財政状態

■ 総資産

平成29年度中間期

209,801,010 百万円

■ 純資産

平成29年度中間期

11,885,990 百万円

■ 自己資本比率^(注1)

平成29年度中間期

5.6%

■ 1株当たり純資産

平成29年度中間期

3,170 円 50 銭

■ 単体自己資本比率(国内基準)^(注2)

平成29年度中間期

19.64%

(参考)

自己資本：

平成29年度中間期 11,885,990百万円

注1：「自己資本比率」は、「中間期末純資産の部合計」を「中間期末資産の部合計」で除して算出しております。

注2：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

3. かんぽ生命の事業について

業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

代理店(郵便局)や、直営店(支店)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念としています。

(1) 業務・サービスの概要

郵政民営化前の簡易生命保険*の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

(ア) 代理店チャネル

全国の郵便局ネットワークを活かして、日本郵便(株)を通じて、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスをご提供しています。

なお、(株)かんぽ生命保険においては、直営店76カ所(2017年9月末現在)に代理店支援のための組織(パートナー部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット/チャネル開拓、営業プロセスの高度化を日本郵便(株)と一体となって推進します。

(イ) 直営店チャネル

直営店の法人営業部は、全国の主要都市76カ所(2017年9月末現在)に設置しているほか、本社に法人営業開発部を設置(2017年9月末現在)しており、主に法人・職域マーケットを中心に商品やサービスをご提供します。

直営店チャネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の整備により、お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

*郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

(2) 商品・サービスの充実

■ 新商品の発売

(株)かんぽ生命保険では、医療技術の進歩による入院日数の短期化や外来の手術の増加、低金利環境の継続、平均寿命の延伸等による長寿化の進展などの環境の変化とお客さまニーズを踏まえ、医療保障の充実、低金利環境下での商品性の魅力維持、高齢期における生活資金の準備手段の提供を目的として、2017年10月に新商品(①医療の進歩に合わせた「医療特約 その日からプラス」、②保険料の負担を抑えた終身保険「新ながいきくん 低解約返戻金プラン」、③長生きした場合の年金の受取額を大きくした長寿支援保険「長寿のしあわせ」)を発売しました。

今後もお客さまのニーズにお応えする商品・サービスを提供してまいります。



■ かんぽつながる安心活動

お客さまとお会いし、さまざまなサービスをご提供することで、より一層の満足と信頼をいただけるよう、「かんぽつながる安心活動」を実施しています。

「かんぽつながる安心活動」では、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金がないかをご確認いただき、また、保険金等を簡単・確実にお受け取りいただくための口座として振込先口座指定のご案内や、指定代理請求制度のご案内をしています。

今後も、日本郵便(株)との連携を強化し、お客さまにさらにご満足いただけるよう取り組んでまいります。



■ かんぽプラチナライフサービス

(高齢者を中心としたサービス)の推進

(株)かんぽ生命保険は、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお



客さまの目線で業務改革し、安心感、信頼感のある「ご高齢のお客さまに優しい」サービスを提供することで、今後拡大する高齢のお客さま層において、真にお客さまから選ばれるよう、全社横断的な取り組みとして「かんぽプラチナライフサービス」を推進しています。

「かんぽプラチナライフサービス」では、ご高齢のお客さまのニーズに対応した商品開発やサービス提供のほか、すべてのお客さま接点について、ご高齢のお客さまの目線で改革を進め、高齢者に優しいビジネスモデルを構築してまいります。

主な取り組み内容

- ・ 養老保険および終身保険の加入年齢範囲の上限引き上げや長寿支援保険「長寿のしあわせ」の発売
- ・ ご契約者等向け無料電話相談サービスの提供
- ・ 商品説明時等の取り組み
- ・ 介助技術に関する動画の公開
- ・ ご高齢のお客さま向け情報誌の発行
- ・ ご高齢のお客さま専用コールセンターの運営
- ・ 「見やすく」、「読みやすく」、「分かりやすい」案内の取り組み
- ・ 社員による資格取得の推進
- ・ タブレット端末の無料講習会の開催

■ お客さまサービスを支える情報システム

● 基幹系システムの更改

(株)かんぽ生命保険のシステムの中核を担う基幹系システムの更改を行い、2017年1月に無事サービスインを迎えました。当社のシステムは、約2万局の郵便局と約3,500万件の保有契約を管理する巨大システムであり、そのなかで、基幹系システムは契約情報の管理などを行う中核システムです。

基幹系システムの更改により、システム品質・開発生産性・業務効率の向上を図り、さらにはシステム関連経費の削減などを実現することができるようになりました。

● IBM Watsonを活用した取り組み

(株)かんぽ生命保険では、保険金支払審査業務におけるお客さまサービス品質の向上と業務効率化に向けて、IBM Watson (以下「Watson」) による査定担当者への判断支援を、2017年3月21日から導入しました。

Watsonによる査定担当者への判断支援では、査定担当者が判断に迷うような事案についてWatson

へ問い合わせると、学習結果に基づく支払判断に関する推定結果と、参考となる過去事案をエビデンスとして確信度付きで提示します。これにより、査定担当者はWatsonが提示した内容に基づき査定判断が行えることとなるため、これまでベテラン社員が対応してきた難易度の高い事案に対する査定判断を、比較的経験の浅い担当者でも実施できるようになります。

Watsonによる査定判断支援により、査定判断に要する時間の短縮などを見込んでおり、保険金などの迅速なお支払いや業務の効率化を図ります。また、Watsonに蓄積した経験や知識を活用し、査定品質の向上にも繋げるほか、余裕時間を生み出し、査定担当者の「働き方改革」の推進にも繋がります。

併せて2017年4月からは、保険金支払審査業務におけるWatson導入のノウハウを活用し、コールセンター業務への導入を開始しており、お客さま対応の高度化によるサービス品質のさらなる向上を目指します。

■ 第一生命ホールディングス(株)との業務提携

2016年3月29日、第一生命ホールディングス(株)との間で、海外生命保険事業、資産運用事業および新商品・IT領域における共同研究の三領域を柱とした、包括的な業務提携を行うことについて基本合意しました。

両社の強みを相互に補完し融合させることで、持続的な企業価値の向上を目指すとともに、商品・サービスの品質向上などにより、わが国における地域社会の発展に貢献し、また、諸外国における生命保険の普及・浸透を通じて、各国の社会・経済の発展に貢献することを目的としています。

(3) 運用

資産運用につきましては、健全経営を維持し保険金等のお支払いを確実に行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としております。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などのリスク性資産に対しても運用しています。

今後も、運用部門の態勢強化を図り、資産運用の多様化を進めることにより、収益の向上を目指します。

トピックス

人生は、夢だらけ。

人生は、夢だらけ。

『人生は、夢だらけ。』というキャッチコピーのもと、前向きに生きる全ての人を応援する企業広告を展開しています。

企業広告キャラクターに女優の高畑充希さんを起用し、2017年9月から企業CM「もしもあのとき」篇を全国で放送しました。

「もしもあのとき」篇では、人生の局面で下したある決断があるから、今がある。もしもあのとき、〇〇していなかったら？という選択を描くことで、“「生きる」は、奇跡の連続です。”という前向きに生きる大切さを伝えています。

また、全国の郵便局で掲出するポスターやWEB広告などで大々的に展開しました。

これらの企業広告を通じて、お客さま、社会、地域のみなさまの人生を、身近な存在として支えていきたいという当社の想いを広く表現しました。



企業CM「もしもあのとき」篇



ポスター

夢だらけ。キャラバン

「夢を持って挑戦する人を応援する」という企業メッセージを継続的、多面的にお伝えしていくため、「夢」を持ってイキイキと輝きながら働く全国の日本郵政グループの社員やその家族を企業広告(雑誌広告およびWEB広告)の出演者として紹介しています。



※撮影日時点の情報で掲載しています。

トピックス

(株)かんぽ生命保険は、公共性の高い生命保険事業を営む企業として、お客さまからの信頼と安心を護り育てていくため、「社会・地域社会への貢献の推進」「人に優しい事業環境の整備」「環境保全活動の推進」の3つの柱を中心に、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

(1) 1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

ラジオ体操最大のイベントとして、1000万人にもおよぶ人々に一斉にラジオ体操およびみんなの体操を行っていただくという趣旨のもと、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年、夏に開催しています。この体操祭の様子はNHKラジオ第1放送・NHK総合テレビで全国に生放送されているほか、NHKの国際放送を通じて海外にも放送されています。



「第56回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の様相(2017年7月30日(日)・新潟県長岡市)

(2) 全国小学校ラジオ体操コンクールの実施

「全国小学校ラジオ体操コンクール」は、多くの小学生の皆さまに、元気にラジオ体操をしていただく機会を増やし、健康増進に貢献することを目的として、2014年度から実施しています。



第4回全国小学校ラジオ体操コンクール
金賞 埼玉県三郷市立彦成小学校(2代目ラジオ体操広め大使)

(3) 「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧提供による環境保全への貢献

2014年10月2日から「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧による提供を開始しています。

従来、「ご契約のしおり・約款」はすべてのお客さまに冊子で提供していましたが、「Web閲覧」も選択可能とすることにより、お客さまが希望すれば、冊子の受領に代えて、当社Webサイト上でPDF版の「ご契約のしおり・約款」を確認することが可能になりました。

お客さまに「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧をご利用いただくことにより、従来の冊子が不要となるため、紙の使用量を削減することができます。2017年6月には、2015年10月～2016年9月の1年間で「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧をご利用いただいたお客さまの数に応じて、森林の育成に取り組む環境保護団体(合計32団体)に対して総額3,200万円の寄付を行いました。



市民ボランティアによる植樹

働き方改革・ダイバーシティの推進

経営方針のひとつである「社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境」づくりを実現していくため、「働き方改革」および「ダイバーシティの推進」に取り組んでいます。

「働き方改革」では、「多様な働き方」の一環として、本社においては「サテライトオフィス」を新設するとともに、社員の自分時間の創出を目的に勤務終了から翌日の勤務開始まで一定の時間(11時間)の確保を目的とした「勤務間インターバル制度」を試行しています。「ダイバーシティの推進」では、企業・団体におけるLGBTに関するダイバーシティ・マネジメントを支援する任意団体work with Prideによるカンファレンス「wwP 2017」にて、当社の取組が評価され「PRIDE指標」ゴールドを受賞しました。



(株)かんぽ生命保険の中間連結決算の概要

郵便局との連携による営業推進により、個人保険の新契約件数は94万件を確保し、経常収益4兆548億円、経常利益1,688億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比87億円増の512億円となりました。また、健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,207.7%となりました。

連結経営成績

■経常収益

平成29年度中間期

4,054,859 百万円

■経常利益

平成29年度中間期

168,869 百万円

■親会社株主に帰属する中間純利益

平成29年度中間期

51,273 百万円

■1株当たり中間純利益

平成29年度中間期

85円**49**銭

■潜在株式調整後1株当たり中間純利益^(注)

平成29年度中間期

— 円 — 銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結財政状態

■総資産

平成29年度中間期

78,639,357 百万円

■純資産

平成29年度中間期

2,025,538 百万円

■自己資本比率

平成29年度中間期

2.6%

■1株当たり純資産

平成29年度中間期

3,377 円04 銭

〈参考〉

自己資本：

平成29年度中間期 2,025,538百万円

4. その他の事業等について

(1) 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、通信病院を全国7カ所に設置しています。通信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。

とりわけ、東京通信病院については、477の病床を有し、高性能医療機器を導入しており、先進的診療の提供に必要な体制を整えているほか、2016年度は約7,900人の方に人間ドック検診をご利用いただきました。また、同院ではがん患者さんの身体的精神的

苦痛をやわらげ、患者さんご家族が大切な時間をできるだけ快適に過ごしていただけるように緩和ケア病棟も設置しています。



東京通信病院



京都通信病院

(2) 宿泊事業

日本郵政(株)では、心のこもったおもてなしをモットーに、「かんぽの宿」「かんぽの郷」を全国51カ所(2017年9月30日現在、休館2カ所含む)で運営しています。

「かんぽの宿」「かんぽの郷」のお風呂では、ほとんどの宿においてその土地に湧く天然温泉を楽しむことができるほか、食事においては食材選びにこだわった会席料理を中心に、料理長自慢の味を存分にお楽しみいただくことができます。

そのほか、ホテル・会議室・宴会場・フィットネスなどを備えた「ラフレさいたま」(埼玉県)、テニスコート・室内温水プールなどを備えた「ゆうぼうと世田谷レクセンター」(東京都)を運営しているほか、か

んぽの宿小樽には住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」を開設しています。

なお、どの施設も(株)かんぽ生命保険の保険などへの加入の有無に関わらず、どなたでもご利用いただけます。



かんぽの宿 熱海(本館)



ラフレさいたま

(3) 女子陸上部

日本郵政グループは創業以来初となる企業スポーツチームとして、「日本郵政グループ女子陸上部」を2014年4月に創部しました。

昨年のリオ2016オリンピックに続き、2017年においても世界陸上ロンドン大会に日本代表選手2名を輩出するなど活躍を続けております。

今後も駅伝を中心とした中長距離選手の育成・支援とともに、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を行ってまいります。

※日本郵便はJOCオフィシャルパートナー(郵便)です。



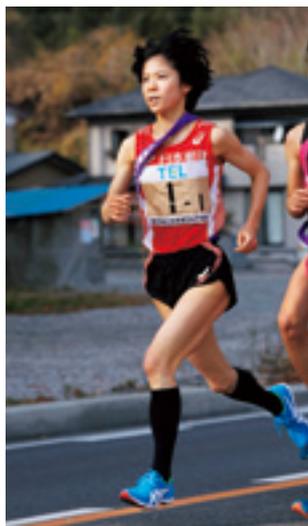
日本郵政グループ女子陸上部選手

主な活動

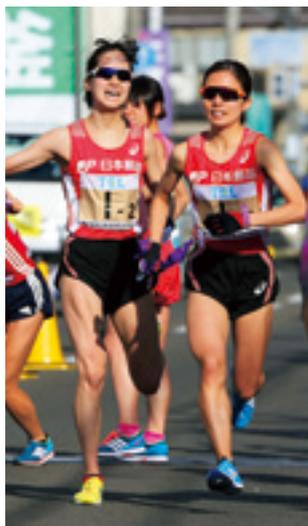
● 駅伝

11月26日(日)に開催された「クイーンズ駅伝 in 宮城2017 第37回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会」は3年連続3回目の出場となりました。日本郵政グループ女子陸上部は、2016年の初優勝に続き第4位入賞という成績を収め、次回大会のシード権(クイーンズ8)を獲得しました。

さらなる努力を重ね、クイーンの座奪還を目指してまいります。ご声援ありがとうございました。



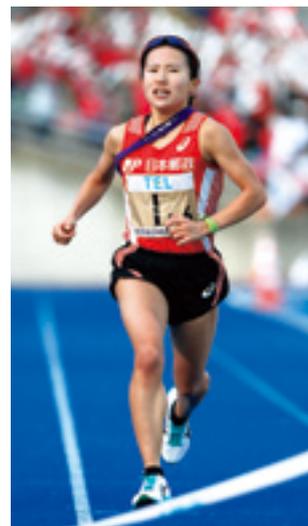
1区走者はチームキャプテン 鈴木選手
©フォート・キシモト



2区宇都宮選手から3区鍋島選手への襷
リレー ©フォート・キシモト



襷は4区柴田選手から5区関根選手へ
©フォート・キシモト



アンカー寺内選手の力走
©フォート・キシモト

総合成績：第4位

総合タイム(42.195km)：2時間17分54秒

区間	距離	選手名	記録	順位	
				通過順位	区間順位
第1区	7.0km	鈴木 亜由子	22分09秒	4位	区間4位
第2区	3.9km	宇都宮 恵理	12分38秒	5位	区間9位
第3区	10.9km	鍋島 莉奈	35分34秒	3位	区間2位
第4区	3.6km	柴田 千歳	12分03秒	3位	区間5位
第5区	10.0km	関根 花観	33分37秒	3位	区間6位
第6区	6.795km	寺内 希	21分53秒	4位	区間9位

● その他(ふれあい陸上教室)



日本実業団陸上競技連合主催「ふれあい陸上教室」

※女子陸上部の詳細は、日本郵政(株)Webサイトをご覧ください。

III 皆さまにより良いサービスを
ご提供するために

■ 2017年度の主な競技実績等

年月	大会名・種目	選手名・チーム名	順位	記録
2017.6	第101回日本陸上競技選手権大会 女子10000m決勝	鈴木 亜由子	2位	31分41秒65
		関根 花観	6位	32分23秒83
2017.6	第101回日本陸上競技選手権大会 女子5000m決勝	鍋島 莉奈	1位	15分19秒87
		鈴木 亜由子	2位	15分20秒50
2017.8	第16回世界陸上競技選手権大会(ロンドン) 女子10000m決勝	鈴木 亜由子	10位	31分27秒30
2017.8	第16回世界陸上競技選手権大会(ロンドン) 女子5000m予選1組	鈴木 亜由子	14位	15分24秒86
2017.8	第16回世界陸上競技選手権大会(ロンドン) 女子5000m予選2組	鍋島 莉奈	9位	15分11秒83
2017.9	第65回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会 女子10000m決勝	鍋島 莉奈	3位	32分19秒18
2017.11	第37回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会 (クイーンズ駅伝 in 宮城2017)	JP日本郵政グループ	4位	2時間17分54秒

IV. 日本郵政グループについて

(1) 会社概要

(2017年9月30日現在)

日本郵政株式会社



名称	日本郵政株式会社 (URL: http://www.japanpost.jp/)	設置根拠法	日本郵政株式会社法 (平成17年10月21日法律第98号)
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号	事業内容	グループの経営戦略策定
電話番号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	施設センター 7、通信病院 7、宿泊施設 53、郵政大学校 1、共通事務管理事務所 1
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年1月23日		

■株式について

(1) 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	4,500,000,000株
株主数	749,551名

(2) 大株主の状況

	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	2,559,524,700株	56.87%
日本郵政社員持株会	49,309,600株	1.09%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,589,200株	0.63%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	27,366,693株	0.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	24,676,900株	0.54%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	21,362,842株	0.47%
GOVERNMENT OF NORWAY	19,500,183株	0.43%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	17,056,400株	0.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	14,066,100株	0.31%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	10,705,477株	0.23%

注：当社は自己株式として456,139,200株 (持株比率10.13%) を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

■従業員数 2,634名

注：従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

日本郵便株式会社



名称	日本郵便株式会社 (URL: http://www.post.japanpost.jp/)	事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号	主な事業所	支社 13、郵便局 24,415、研修センター 10、お客様サービス相談センター 1、物流センター 4、国際郵便業務品質管理センター 1、郵便審査事務センター 1、後納債権管理センター 1、会計センター 1、ゆうパック決済センター 1、給与・厚生事務センター 1、東京ロジスティクスセンター 1、資金管理センター 2
電話番号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)		注：簡易郵便局4,262局が含まれています。
資本金	4,000億円		
設立年月日	2007年10月1日		
設置根拠法	日本郵便株式会社法 (平成17年10月21日法律第100号)		

■株式について

(1) 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

(2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	10,000,000株	100%

■従業員数 200,665名

注：従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行



名称 株式会社ゆうちょ銀行
(URL:http://www.jp-bank.japanpost.jp/)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 3兆5,000億円
設立年月日 2006年9月1日
2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更

事業内容 銀行業
主な事業所 エリア本部 13、営業所 234、
パートナーセンター 49、貯金事務センター 11、
印鑑票管理センター 1、ATM管理センター 2、
貯金事務計算センター 2、クレジット管理センター 1、
海外駐在員事務所 2
金融機関コード 9900

■株式について

(1) 株式数

発行済株式数	4,500,000,000株
--------	----------------

(2) 大株主の状況

	当行への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	3,337,032,700株	74.15%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,230,900株	0.49%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,993,400株	0.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,551,300株	0.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	7,753,100株	0.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	7,647,100株	0.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,113,300株	0.15%
ゆうちょ銀行社員持株会	6,771,600株	0.15%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	6,011,358株	0.13%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	5,188,733株	0.11%

注1：(株)ゆうちょ銀行は自己株式として750,524,950株(持株比率16.67%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

注2：自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式(544,400株)を含めておりません。

注3：持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■従業員数 13,369名

注：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険



名称 株式会社かんぽ生命保険
(URL:http://www.jp-life.japanpost.jp/)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 5,000億円

設立年月日 2006年9月1日
2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
事業内容 生命保険業
主な事業所 エリア本部 13、支店 82

■株式について

(1) 株式数

発行済株式数	600,000,000株
--------	--------------

(2) 大株主の状況

	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	534,000,000株	89.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,786,300株	0.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,006,400株	0.33%
かんぽ生命保険社員持株会	1,887,900株	0.31%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,406,800株	0.23%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,069,855株	0.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,053,400株	0.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,043,100株	0.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	835,100株	0.14%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	825,228株	0.14%

■従業員数 7,668名

注：従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

(2) 役員一覽

(2017年12月1日現在)

日本郵政株式会社

取締役

取締役兼代表執行役社長
長門 正真 (ながと まさつぐ)

取締役兼代表執行役上級副社長
鈴木 康雄 (すずき やすお)

取締役

池田 憲人 (いけだ のりと)
横山 邦男 (よこやま くにお)
植平 光彦 (うえひら みつひこ)
向井 理希 (むかい りき)

取締役(社外役員)

野間 光輪子 (のま みわこ)
三村 明夫 (みむら あきお)

八木 征 (やぎ ただし)
清野 智 (せいの さとし)
石原 邦夫 (いしはら くにお)
犬伏 泰夫 (いぬぶし やすお)
チャールズ・デイトマース・レイク二世
広野 道子 (ひろの みちこ)
宗像 紀夫 (むなかた のりお)

執行役

代表執行役副社長
小松 敏秀 (こまつ としひで)
岩崎 芳史 (いわさき よしふみ)

専務執行役

原口 亮介 (はらぐち りょうすけ)
市倉 昇 (いちくら のぼる)

衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)
池田 篤彦 (いけだ あつひこ)
稲澤 徹 (いなさわ とおる)
千田 哲也 (せんた てつや)

常務執行役

福本 謙二 (ふくもと けんじ)
奥 公彦 (おく きみひこ)
宮崎 良治 (みやざき よしはる)
諫山 親 (いさやま ちかし)
立林 理 (たてばやし さとる)
田中 進 (たなか すずむ)
加藤 進康 (かとう のぶやす)

執行役

櫻井 誠 (さくらい まこと)
菊原 英武 (きくはら ひでたけ)
高橋 克之 (たかはし かつゆき)
正村 勉 (しょうむら つとむ)
泉 真美子 (いずみ まみこ)
天野 勝美 (あまの かつみ)
出西 信治 (でにし しんじ)
木下 範子 (きのした のりこ)
小方 憲治 (おがた けんじ)
矢崎 敏彦 (やざき としゆき)
佐藤 克彦 (さとう かつひこ)
白石 裕 (しろいし ひろし)
雪野 誠二 (ゆきの せいじ)
志摩 俊臣 (しま としたか)

日本郵便株式会社

取締役

取締役会長
高橋 亨 (たかはし とおる)

代表取締役社長兼執行役員社長
横山 邦男 (よこやま くにお)

代表取締役副社長兼執行役員上級副社長
米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)

代表取締役副社長兼執行役員副社長
福田 聖輝 (ふくだ せいき)

取締役

鈴木 康雄 (すずき やすお)
長門 正真 (ながと まさつぐ)

取締役(社外役員)

北原 健児 (きたはら けんじ)
田中 里沙 (たなか りさ)
佐々木 かをり (ささき かをり)
高部 豊彦 (たかべ とよひこ)
軒名 彰 (のきな あきら)

監査役

山本 満幸 (やまもと みつゆき)
高野 紀元 (たかの としゆき)
幣原 廣 (しではら ひろし)
小黒 祐康 (おぐろ まさやす)

執行役員

執行役員副社長
諫山 親 (いさやま ちかし)
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)

専務執行役員

大澤 誠 (おおさわ まこと)
小野 種紀 (おの たねき)
鈴木 義伯 (すずき よしのり)

常務執行役員

松山 玄彦 (まつやま つねひこ)
山本 龍太郎 (やまもと りゅうたろう)
樋口 良行 (ひぐち よしゆき)
立林 理 (たてばやし さとる)
若櫻 徳男 (わかさ のりお)
河本 泰彰 (かわもと ひろあき)
津山 克彦 (つやま かつひこ)
宮崎 良治 (みやざき よしはる)

執行役員

荒若 仁 (あらかわ ひとし)
矢崎 敏幸 (やざき としゆき)
鶴田 信夫 (つるだ のぶお)
目時 政彦 (めとき まさひこ)
淵江 淳 (ふちえ あつし)
東小園 聡 (ひがしこぞの さとし)
佐野 公紀 (さの きみかす)
浅見 加奈子 (あさみ かなこ)
上尾崎 幸治 (かみおさき こうじ)
山崎 勝代 (やまざき かつよ)
高橋 克之 (たかはし かつゆき)
西口 彰人 (にしぐち あきひと)
安田 裕明 (やすだ ひろあき)
高橋 康弘 (たかはし やすひろ)
長谷川 篤 (はせがわ あつし)
根岸 一行 (ねぎし かずゆき)

株式会社ゆうちょ銀行

取締役

取締役兼代表執行役社長
池田 憲人 (いけだ のりと)

取締役兼代表執行役副社長
田中 進 (たなか すずむ)
佐護 勝紀 (さご かつのり)

取締役

長門 正真 (ながと まさつぐ)
中里 良一 (なかざと りょういち)

取締役(社外役員)

有田 知徳 (ありた ともしよ)
野原 佐和子 (のほら さわこ)
町田 徹 (まちだ てつ)
明石 伸子 (あかし のぶこ)
壺井 俊博 (つばい としひろ)
池田 克朗 (いけだ かつあき)
岡本 毅 (おかもと つよし)
野本 弘文 (ののもと ひろふみ)

執行役

執行役員副社長
萩野 善教 (はぎの よしのり)

専務執行役

村島 正浩 (むらしま まさひろ)
松島 茂樹 (まつしま しげき)
志々見 寛一 (ししみ ひろいち)

常務執行役

堀 康幸 (ほり やすゆき)
西森 正広 (にしもり まさひろ)
相田 雅哉 (あいだ まさや)
矢野 晴巳 (やの はるみ)
林 鈴憲 (はやし すずのり)
小野寺 敦子 (おのでら あつこ)

執行役

牧野 洋子 (まきの ようこ)
天羽 邦彦 (あまは くにひこ)
新村 真 (しんむら まこと)
尾形 哲 (おがた さとる)
小藤田 実 (ことうだ みのる)
大野 利治 (おのの としはる)
櫻井 重行 (さくらい しげゆき)
石井 正敏 (いしい まさとし)
玉置 正人 (たまき まさと)
田中 隆幸 (たなか たかゆき)
奈倉 忍 (なぐら しのぶ)
小塚 健一 (こづか けんいち)
近藤 伊久代 (こんどう いくよ)

株式会社かんぽ生命保険

取締役

取締役兼代表執行役社長
植平 光彦 (うえひら みつひこ)

取締役兼代表執行役副社長
堀金 正章 (ほりがね まさあき)

取締役

定行 恭宏 (さだゆき やすひろ)
長門 正真 (ながと まさつぐ)

取締役(社外役員)

服部 真二 (はっとり しんじ)
松田 紀子 (まつだ みちこ)

遠藤 信博 (えんどう のぶひろ)
鈴木 雅子 (すずき まさこ)
斎藤 保 (さいとう たもつ)
尾崎 道明 (おざき みちあき)
山田 ムユミ (やまだ めゆみ)
小室 淑恵 (こむろ よしえ)

執行役

専務執行役
堀家 吉人 (ほりいえ よしと)
井戸 良彦 (いど よしひこ)

常務執行役

井上 義夫 (いのうえ よしお)
宇田川 博通 (うだがわ ひろみち)
長相 博 (ながそう ひろし)
西川 久雄 (にしがわ ひさお)
立花 淳 (たちばな あつし)
安藤 伸次 (あんどう しんじ)
加藤 進康 (かとう のぶやす)
廣中 恭明 (ひろなか やすあき)
奈良 知明 (なら ともしよ)
内木場 信篤 (うちま しのぶ)
鈴川 泰三 (すずかわ やすみ)

執行役

小野木 喜恵子 (おのき きえこ)
大西 徹 (おおにし とおる)
池尻 慶喜 (いけじり けいき)
阪本 秀一 (さかもと ひでかず)
古家 潤子 (こいえ じゆんこ)
横山 政道 (よこやま まさみち)
田中 元則 (たなか もとのり)
羽柴 正人 (はしば まさと)
飯田 隆士 (いいた たかし)

V 資料編

財務データ INDEX

1. 主要な経営指標等の推移	34
2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	36
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	37
中間連結株主資本等変動計算書	38
中間連結キャッシュ・フロー計算書	40
注記事項	41
自己資本充実の状況等について	52
3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ	
中間貸借対照表	61
中間損益計算書	62
中間株主資本等変動計算書	63
注記事項	65
4. 日本郵便株式会社中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	67
中間連結損益計算書	68
中間連結包括利益計算書	69
中間連結キャッシュ・フロー計算書	70
注記事項	71
5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ	
中間貸借対照表	72
中間損益計算書	73
中間株主資本等変動計算書	74
中間キャッシュ・フロー計算書	76
注記事項	77
6. 株式会社かんぽ生命保険中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	83
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	84
中間連結株主資本等変動計算書	85
中間連結キャッシュ・フロー計算書	87
注記事項	88

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	7,035,001	6,557,792	6,379,601	14,257,541	13,326,534
経常利益	473,379	303,227	420,698	966,240	795,237
中間(当期)純利益	213,446	149,725	180,118	425,972	△ 28,976
中間包括利益又は包括利益	△ 483,018	29,465	360,017	△ 177,994	8,867
純資産額	14,770,511	15,089,507	15,097,315	15,176,088	14,954,581
総資産額	295,677,988	291,212,167	291,703,448	291,947,080	293,162,545
連結自己資本比率(国内基準)	30.78%	24.49%	21.09%	27.47%	23.80%
連結ソルベンシー・マージン比率	1,258.6%	970.0%	823.5%	1,087.4%	922.0%

(注1) 平成27年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成27年度中間期の中間連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しを反映されております。

(注2) 「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注3) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(注4) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
営業収益	259,095	170,483	157,143	309,975	303,808
営業利益	221,759	134,340	122,436	231,417	226,964
経常利益	222,733	135,499	122,719	232,919	228,831
中間(当期)純利益	214,734	131,879	108,306	94,311	207,015
純資産額	8,909,091	8,085,636	7,963,291	8,057,703	8,057,856
総資産額	9,189,653	8,267,461	8,137,397	8,418,459	8,261,109

日本郵便株式会社(連結)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
営業収益	1,639,033	1,785,254	1,831,773	3,638,847	3,758,970
営業利益	△ 24,331	△ 27,035	△ 12,238	39,105	53,430
経常利益	△ 21,802	△ 27,610	△ 12,882	42,336	52,221
中間(当期)純利益	△ 12,407	△ 28,743	△ 17,142	47,247	△ 385,235
純資産額	1,191,548	1,139,973	767,975	1,244,984	794,244
総資産額	5,578,761	5,304,981	4,938,445	5,651,387	5,091,375

(注1) 「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2) 営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、平成28年度中間期より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しており、平成27年度中間期及び平成27年度については表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております(各セグメントも同様)。

(注3) 平成27年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成27年度中間期については、取得原価の配分額の重要な見直しを反映されております(各セグメントも同様)。

[郵便・物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
営業収益	870,511	884,576	908,996	1,929,444	1,929,928
営業利益	△ 44,878	△ 42,923	△ 37,905	10,323	12,053

[金融窓口事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
営業収益	669,995	686,110	677,070	1,360,344	1,386,456
営業利益	22,773	24,793	23,713	39,299	63,334

[国際物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
営業収益	191,471	308,674	342,500	544,062	644,416
営業利益	8,061	5,448	2,873	17,231	5,642

(注)国際物流事業セグメントの営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	987,155	934,221	977,268	1,968,987	1,897,281
経常利益	251,695	212,462	257,184	481,998	442,085
中間(当期)純利益	171,587	150,973	181,555	325,069	312,264
純資産額	11,207,805	11,610,954	11,885,990	11,508,150	11,780,037
総資産額	207,232,518	207,210,247	209,801,010	207,056,039	209,568,820
単体自己資本比率(国内基準)	30.45%	23.15%	19.64%	26.38%	22.22%

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	4,881,336	4,333,877	4,054,859	9,605,743	8,659,444
経常利益	218,787	107,866	168,869	411,504	279,755
中間(当期)純利益	48,515	42,526	51,273	84,897	88,596
純資産額	1,908,679	1,782,598	2,025,538	1,882,982	1,853,203
総資産額	84,691,801	80,492,230	78,639,357	81,545,182	80,336,760
連結ソルベンシー・マージン比率	1,579.4%	1,458.0%	1,207.7%	1,570.3%	1,290.6%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

平成27年度より、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更して算出しております(平成27年度中間期については、従来の基準による数値を記載しております。)

2. 日本郵政グループ中間連結財務データ

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	49,686,477	54,054,778	貯金	177,092,658	178,261,399
コールローン	1,021,155	671,273	コールマネー	40,953	-
債券貸借取引支払保証金	11,150,955	11,895,820	売現先約定	592,456	1,252,766
買入金銭債権	395,039	332,207	保険契約準備金	74,011,952	71,234,936
商品有価証券	50	119	支払備金	600,176	553,592
金銭の信託	5,275,009	6,515,857	責任準備金	71,557,294	68,991,123
有価証券	204,854,878	198,524,337	契約者配当準備金	1,854,481	1,690,220
貸出金	11,292,726	12,836,556	債券貸借取引受入担保金	16,365,908	17,446,089
外国為替	33,805	72,074	コマーシャル・ペーパー	-	304,764
その他資産	2,764,580	2,368,802	外国為替	462	399
有形固定資産	3,162,417	3,210,528	その他負債	3,588,342	3,570,322
無形固定資産	736,607	330,447	賞与引当金	129,534	130,346
退職給付に係る資産	27,336	35,465	退職給付に係る負債	2,291,763	2,288,298
繰延税金資産	817,994	863,187	従業員株式給付引当金	-	266
貸倒引当金	△ 6,868	△ 8,007	役員株式給付引当金	276	515
			睡眠貯金払戻損失引当金	-	2,079
			特別法上の準備金	752,641	817,538
			価格変動準備金	752,641	817,538
			繰延税金負債	1,255,710	1,296,408
			負債の部合計	276,122,659	276,606,132
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,135,415	4,135,463
			利益剰余金	3,575,750	3,371,646
			自己株式	△ 731,993	△ 831,946
			株主資本合計	10,479,171	10,175,162
			その他有価証券評価差額金	3,025,842	3,362,642
			繰延ヘッジ損益	△ 136,159	△ 205,143
			為替換算調整勘定	△ 113,637	△ 79,286
			退職給付に係る調整累計額	357,208	310,837
			その他の包括利益累計額合計	3,133,254	3,389,050
			非支配株主持分	1,477,081	1,533,102
			純資産の部合計	15,089,507	15,097,315
資産の部合計	291,212,167	291,703,448	負債及び純資産の部合計	291,212,167	291,703,448

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
経常収益	6,557,792	6,379,601
郵便事業収益	1,168,904	1,227,504
銀行事業収益	933,362	976,195
生命保険事業収益	4,333,823	4,054,830
その他経常収益	121,702	121,070
経常費用	6,254,564	5,958,903
業務費	4,840,139	4,515,753
人件費	1,289,669	1,296,088
減価償却費	117,943	140,270
その他経常費用	6,812	6,789
経常利益	303,227	420,698
特別利益	37,905	3,049
固定資産処分益	536	1,314
特別法上の準備金戻入額	29,627	—
価格変動準備金戻入額	29,627	—
移転補償金	120	35
受取和解金	4,041	—
事業譲渡益	3,564	1,687
その他の特別利益	15	11
特別損失	9,200	47,810
固定資産処分損	1,424	1,863
減損損失	3,469	2,340
特別法上の準備金繰入額	—	28,825
価格変動準備金繰入額	—	28,825
老朽化対策工事に係る損失	2,266	14,782
環境対策引当金繰入額	915	—
その他の特別損失	1,124	—
契約者配当準備金繰入額	77,989	68,815
税金等調整前中間純利益	253,942	307,121
法人税、住民税及び事業税	136,375	156,211
法人税等調整額	△ 53,681	△ 55,086
法人税等合計	82,693	101,125
中間純利益	171,248	205,996
非支配株主に帰属する中間純利益	21,523	25,877
親会社株主に帰属する中間純利益	149,725	180,118

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
中間純利益	171,248	205,996
その他の包括利益	△ 141,783	154,020
その他有価証券評価差額金	△ 328,442	289,243
繰延ヘッジ損益	266,297	△ 113,833
為替換算調整勘定	△ 56,902	1,448
退職給付に係る調整額	△ 22,733	△ 22,841
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	3
中間包括利益	29,465	360,017
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,057	314,974
非支配株主に係る中間包括利益	14,407	45,043

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△ 730,964	10,429,821
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 102,917		△ 102,917
親会社株主に帰属する 中間純利益			149,725		149,725
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		561			561
自己株式の取得				△ 1,042	△ 1,042
自己株式の処分				13	13
連結範囲の変動			3,009		3,009
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	561	49,817	△ 1,029	49,350
当中間期末残高	3,500,000	4,135,415	3,575,750	△ 731,993	10,479,171

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,318,181	△ 373,232	△ 56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 102,917
親会社株主に帰属する 中間純利益							149,725
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							561
自己株式の取得							△ 1,042
自己株式の処分							13
連結範囲の変動							3,009
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 292,339	237,073	△ 56,780	△ 22,627	△ 134,673	△ 1,257	△ 135,930
当中間期変動額合計	△ 292,339	237,073	△ 56,780	△ 22,627	△ 134,673	△ 1,257	△ 86,580
当中間期末残高	3,025,842	△ 136,159	△ 113,637	357,208	3,133,254	1,477,081	15,089,507

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	△ 731,992	10,197,552
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 102,917		△ 102,917
親会社株主に帰属する 中間純利益			180,118		180,118
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		48			48
自己株式の取得				△ 99,999	△ 99,999
自己株式の処分				45	45
連結範囲の変動			314		314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	48	77,515	△ 99,954	△ 22,390
当中間期末残高	3,500,000	4,135,463	3,371,646	△ 831,946	10,175,162

科 目	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,105,162	△ 103,790	△ 80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 102,917
親会社株主に帰属する 中間純利益							180,118
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							48
自己株式の取得							△ 99,999
自己株式の処分							45
連結範囲の変動							314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	257,479	△ 101,352	1,444	△ 22,733	134,836	30,287	165,124
当中間期変動額合計	257,479	△ 101,352	1,444	△ 22,733	134,836	30,287	142,734
当中間期末残高	3,362,642	△ 205,143	△ 79,286	310,837	3,389,050	1,533,102	15,097,315

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	253,942	307,121	コールローンの取得による支出	△ 14,005,000	△ 4,090,000
減価償却費	117,943	140,270	コールローンの償還による収入	14,010,000	4,120,000
減損損失	3,469	2,340	買入金銭債権の取得による支出	△ 1,516,999	△ 49,999
のれん償却額	9,956	291	買入金銭債権の売却・償還による収入	1,760,054	648
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,258	△ 154	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 45,425	89,752
支払備金の増減額(△は減少)	△ 34,991	△ 23,784	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	33,352	△ 676,419
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 805,208	△ 1,184,110	有価証券の取得による支出	△ 13,710,343	△ 13,924,635
契約者配当準備金積立利息繰入額	17	3	有価証券の売却による収入	1,351,770	2,550,241
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	77,989	68,815	有価証券の償還による収入	12,795,756	15,657,832
貸倒引当金の増減(△)	△ 79	82	金銭の信託の増加による支出	△ 150,000	△ 328,325
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,979	28,256	金銭の信託の減少による収入	47,449	17,653
退職給付に係る資産及び負債の増減額	10,382	9,372	貸付けによる支出	△ 575,719	△ 445,116
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	266	貸付金の回収による収入	982,157	465,173
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	276	261	有形固定資産の取得による支出	△ 135,210	△ 118,902
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	-	△ 17	有形固定資産の売却による収入	2,715	2,704
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 29,627	28,825	無形固定資産の取得による支出	△ 42,272	△ 39,944
受取利息及び受取配当金	△ 614,786	△ 588,428	関係会社株式の売却による収入	43	-
支払利息	6,097	3,228	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 399
資金運用収益	△ 797,269	△ 781,220	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 65	-
資金調達費用	172,684	167,886	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	593	-
有価証券関係損益(△)	48,595	6,526	その他	203,353	△ 83,017
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 47,528	△ 64,951	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006,208	3,147,243
為替差損益(△は益)	832,412	△ 308,519	財務活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産処分損益(△は益)	858	520	借入れによる収入	84,856	54,182
貸出金の純増(△)減	△ 179,405	△ 732,893	借入金の返済による支出	△ 44,628	△ 31,359
貯金の純増減(△)	1,002,470	257,081	社債の償還による支出	△ 32,799	-
譲渡性預け金の純増(△)減	20,000	-	自己株式の取得による支出	△ 1,042	△ 99,999
コールローン等の純増(△)減	287,954	△ 82,800	子会社の自己株式の取得による支出	△ 956	△ 449
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 173,709	254,055	子会社の自己株式の処分による収入	0	25
コールマネー等の純増減(△)	56,351	246,391	配当金の支払額	△ 102,776	△ 102,662
コマース・ペーパーの純増減(△)	-	264,440	非支配株主への配当金の支払額	△ 13,992	△ 14,186
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 439,481	△ 460,852	その他	△ 700	△ 778
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 8,476	6,572	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,040	△ 195,228
外国為替(負債)の純増減(△)	124	△ 7	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,127	362
資金運用による収入	793,917	776,195	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,461,009	740,175
資金調達による支出	△ 177,386	△ 442,846	現金及び現金同等物の期首残高	48,141,158	53,225,675
その他	△ 187,435	△ 398,104	連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,567	220
小計	224,775	△ 2,499,882	現金及び現金同等物の中間期末残高	49,603,735	53,966,070
利息及び配当金の受取額	663,783	567,572			
利息の支払額	△ 5,823	△ 2,911			
契約者配当金の支払額	△ 159,871	△ 151,012			
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 155,787	△ 125,967			
その他	3,892	-			
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,969	△ 2,212,201			

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 274社
 主要な会社名
 日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険
 なお、非連結子会社であった東京米油株式会社は重要性が増したことにより、Toll Holdings Limited(以下「トール社」)傘下の関連会社1社は株式追加取得により子会社となったことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、トール社傘下の連結子会社2社は清算したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 22社
 株式会社ジェイエイフーズおおいた、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社、JP投信株式会社、トール社傘下の関連会社
 なお、トール社傘下の関連会社1社は株式追加取得により子会社となったことにより、また、トール社傘下の関連会社1社は売却により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日
- | | |
|-------|------|
| 6月末日 | 34社 |
| 9月末日 | 235社 |
| 12月末日 | 5社 |
- (2) 6月末日及び12月末日を中間決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の

信託は、上記①と同様の方法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 2年～50年 |
| その他 | 2年～75年 |

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

また、のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合は、発生年度に一括償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- ① 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- ② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- ③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 従業員株式給付引当金の計上基準

従業員株式給付引当金は、一部の連結子会社が、各社の定める規程に基づき、従業員に対する自社の株式の給付に備えるため、株

式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社が、各社の定める規程に基づき、執行役等に対する自社の株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(9) 睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る資産」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ

指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(13) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)であります。

(15) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親会社として、連結納税制度を適用しております。

③ 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は、90,943百万円であります。

追加情報

(当社グループの役員等に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、当社の執行役員並びに日本郵便株式会社の取締役(業務を執行していない取締役を除く。)及び執行役員(以下、併せて「本制度対象役員」という。)に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、株式給付規程に基づき、本制度対象役員に対し当社株式等を給付する仕組みであり、連結会計年度における業績達成度を勘案して定める数のポイントを付与します。本制度対象役員の退任時には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭につき、本信託から給付を行います。

本制度対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額は982百万円、株式数は698千株であります。

なお、当社の連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険においても信託を活用した株式給付制度を導入しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額 16,455百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に884,275百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは11,901,846百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	23,130,959百万円
------	---------------

担保資産に対応する債務

貯金	3,004,452百万円
売現先約定	1,252,766百万円
債券貸借取引受入担保金	17,446,089百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、有価証券593,888百万円、現金預け金61百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	124,453百万円
保証金	15,473百万円
中央清算機関差入証拠金	396,244百万円
金融商品等差入担保金	113,043百万円

5. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は11,387,053百万円、時価は12,490,231百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ①簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)
- ②かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)
- ③かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く)

6. 銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	19,491百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	-百万円

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている銀行子社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	828百万円
---------	--------

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,330,325百万円

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

期首残高	1,772,565百万円
契約者配当金支払額	151,012百万円
利息による増加等	3百万円
年金買増しによる減少	150百万円
契約者配当準備金繰入額	68,815百万円
期末残高	1,690,220百万円

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金の金額は401百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は870百万円であります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する保険子会社の今後の負担見積額は31,569百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額39,839,061百万円を積み立てております。

当該積立てを行った金額及び当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,751,425百万円、価格変動準備金656,535百万円を積み立てております。

12. 中間連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

13. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内	837百万円
1年超	1,052百万円

14. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成29年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は84,506百万円であります。

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

中間連結損益計算書関係

1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ52,617百万円を繰り入れております。
2. これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。
これに伴い、特別損失として「老朽化対策工事に係る損失」を計上しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000	-	-	4,500,000	

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	384,037	72,833	32	456,838	(注)1,2

- (注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式731千株が含まれております。当中間連結会計期間末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式698千株が含まれております。
2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加72,833千株は、平成29年9月11日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したことによるものであります。また、自己株式(普通株式)の株式数の減少32千株は、株式給付信託による給付によるものであります。

3. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成29年 11月14日 取締役会	普通株式	101,096	利益 剰余金	25.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月6日

- (注) 1. 上記効力発生日までに総務大臣の認可を得ることを前提としております。
2. 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	54,054,778百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 65,000百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	10,000百万円
預入期間が3カ月を超える預け金	△ 190百万円
その他負債勘定に含まれる当座借越	△ 33,517百万円
現金及び現金同等物	53,966,070百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として建物であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として動産であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)
1年内	42,952
1年超	134,855
合計	177,807

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)
1年内	16,450
1年超	57,677
合計	74,128

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	54,054,778	54,054,778	—
(2) コールローン	671,273	671,273	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,895,820	11,895,820	—
(4) 買入金銭債権	332,207	332,207	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	119	119	—
(6) 金銭の信託	6,462,670	6,462,670	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	74,603,242	81,717,441	7,114,199
責任準備金対応債券	11,387,053	12,490,231	1,103,177
その他有価証券	112,216,825	112,216,825	—
(8) 貸出金	12,836,556		
貸倒引当金(*1)	△ 178		
	12,836,377	13,522,521	686,143
資産計	284,460,368	293,363,889	8,903,520
(1) 貯金	178,261,399	178,448,875	187,475
(2) 売現先勘定	1,252,766	1,252,766	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	17,446,089	17,446,089	—
(4) コマーシャル・ペーパー	304,764	304,764	—
負債計	197,265,020	197,452,495	187,475
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(6,620)	(6,620)	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	(596,248)	(596,248)	—
デリバティブ取引計	(602,869)	(602,869)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。また、デリバティブ取引については、情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格等を時価としており、株式については、取引所等の価格を時価としております。また、投資信託は基準価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 売現先勘定、(3) 債券貸借取引受入担保金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 金銭の信託」及び「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
金銭の信託(*1)	53,187
有価証券	
非上場株式(*2)	22,862
投資信託(*3)	287,391
組合出資金(*4)	6,961
合計	370,402

(*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	60,882,628	67,502,641	6,620,013
	地方債	7,083,846	7,463,175	379,328
	社債	4,773,141	4,963,948	190,806
	その他	130,433	142,594	12,161
	小計	72,870,049	80,072,359	7,202,310
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,356,736	1,290,120	△ 66,616
	地方債	196,778	190,874	△ 5,904
	社債	179,677	173,157	△ 6,520
	その他	-	-	-
	小計	1,733,193	1,654,152	△ 79,040
合計	74,603,242	81,726,512	7,123,269	

2. 責任準備金対応債券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,998,092	11,087,486	1,089,394
	地方債	498,801	525,520	26,719
	社債	132,363	140,949	8,585
	小計	10,629,256	11,753,956	1,124,699
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	693,984	673,467	△ 20,516
	地方債	35,700	34,958	△ 742
	社債	28,111	27,848	△ 262
	小計	757,796	736,275	△ 21,521
合計	11,387,053	12,490,231	1,103,177	

3. その他有価証券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	78,479	68,798	9,680
	債券	44,928,311	43,521,561	1,406,749
	国債	30,935,193	29,762,849	1,172,343
	地方債	5,559,432	5,482,817	76,615
	短期社債	-	-	-
	社債	8,433,685	8,275,894	157,790
	その他	52,423,099	49,869,645	2,553,454
	うち外国債券	19,015,555	17,088,771	1,926,784
	うち投資信託	33,290,989	32,667,431	623,557
	小計	97,429,890	93,460,005	3,969,885

中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,743	31,785	△ 1,041
	債券	6,640,953	6,685,955	△ 45,001
	国債	1,603,096	1,624,752	△ 21,655
	地方債	1,950,776	1,960,869	△ 10,093
	短期社債	237,994	237,994	-
	社債	2,849,085	2,862,339	△ 13,253
	その他	8,842,446	9,063,467	△ 221,021
	うち外国債券	6,487,972	6,701,303	△ 213,330
	うち投資信託	1,729,404	1,734,804	△ 5,400
	小計	15,514,143	15,781,207	△ 267,064
合計	112,944,033	109,241,213	3,702,820	

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,442,620	4,763,949	1,678,671	1,705,302	△ 26,631

(注) 1. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、880百万円であります。

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	22,546	22,546	△ 1,440	△ 1,440
	受取変動・支払固定	9,243	9,243	1,413	1,413
合計		-	-	△ 26	△ 26

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	425,150	-	△ 9,630	△ 9,630
	買建	509,353	-	2,592	2,592
	通貨オプション				
	買建	17,250	-	84	26
合計		-	-	△ 6,954	△ 7,012

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	76,102	-	804	804
	買建	58,967	-	△ 463	△ 463
	債券先物オプション				
	売建	103,469	-	△ 329	279
	買建	35,831	-	348	55
合計		-	-	360	676

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 3,354円85銭

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額 15,097,315百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 1,533,102百万円

うち非支配株主持分 1,533,102百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 13,564,213百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 4,043,162千株

(注) 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間末株式数は、698,800株であります。

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 43円81銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 180,118百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する

中間純利益 180,118百万円

普通株式の期中平均株式数 4,111,205千株

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間における期中平均株式数は、712,736株であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
破綻先債権	-	-
延滞債権	-	-
3か月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計額	-	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	862,485	89,276	308,929	933,362	4,333,823	6,527,876	27,794	6,555,670
セグメント間の内部経常収益	24,596	597,609	-	859	54	623,119	168,061	791,180
計	887,081	686,885	308,929	934,221	4,333,877	7,150,995	195,856	7,346,851
セグメント利益又は損失(△)	△ 40,834	25,295	809	212,476	107,888	305,636	135,193	440,829
セグメント資産	1,821,238	2,704,935	787,309	207,210,314	80,492,230	293,016,027	8,321,416	301,337,444
その他の項目								
減価償却費	39,089	21,479	12,977	17,424	18,698	109,669	8,342	118,011
のれんの償却額	-	-	9,872	-	-	9,872	84	9,956
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	33	154	257	797,269	614,361	1,412,075	5	1,412,081
支払利息又は資金調達費用	323	3	4,894	172,709	876	178,807	0	178,807
持分法投資利益又は損失(△)	-	134	1,130	△ 6	-	1,258	-	1,258
特別利益	4,087	204	3,899	-	29,627	37,819	86	37,905
固定資産処分益	46	82	321	-	-	451	85	536
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	29,627	29,627	-	29,627
特別損失	1,331	755	1,349	358	74	3,869	5,335	9,204
固定資産処分損	706	330	17	313	51	1,420	5	1,426
減損損失	16	226	1,162	24	-	1,430	2,040	3,471
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	2,266	2,266
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	77,989	77,989	-	77,989
税金費用	△ 6,378	10,443	1,583	61,150	16,925	83,723	△ 1,030	82,693
持分法適用会社への投資額	-	1,463	15,992	1,451	-	18,907	-	18,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,771	23,091	20,340	13,713	22,548	132,464	4,169	136,633

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注) 2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(125,231百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命 保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	886,071	91,908	342,804	976,195	4,054,830	6,351,810	26,381	6,378,191
セグメント間の内部経常収益	24,550	586,030	-	1,112	29	611,722	159,476	771,199
計	910,621	677,938	342,804	977,308	4,054,859	6,963,532	185,858	7,149,390
セグメント利益又は損失(△)	△ 37,126	24,202	1,204	257,224	168,869	414,374	122,806	537,181
セグメント資産	1,825,003	2,744,285	453,088	209,801,135	78,639,357	293,462,869	8,200,917	301,663,787
その他の項目								
減価償却費	44,830	22,719	12,702	19,575	31,910	131,738	8,620	140,358
のれんの償却額	-	-	207	-	-	207	84	291
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	6	128	309	781,220	587,982	1,369,647	1	1,369,648
支払利息又は資金調達費用	310	4	2,010	167,886	903	171,114	0	171,114
持分法投資利益又は損失(△)	-	162	△ 48	40	-	154	-	154
特別利益	0	2,355	267	-	986	3,609	1,909	5,518
固定資産処分益	0	2,319	267	-	986	3,572	-	3,572
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	542	647	38	512	28,980	30,721	16,637	47,359
固定資産処分損	305	390	38	511	155	1,400	9	1,410
減損損失	236	257	0	1	-	495	1,845	2,341
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	28,825	28,825	-	28,825
老朽化対策工事に係る損失	-	-	-	-	-	-	14,782	14,782
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	68,815	68,815	-	68,815
税金費用	828	2,631	1,906	75,115	20,786	101,268	△ 143	101,125
持分法適用会社への投資額	-	1,657	13,288	1,509	-	16,455	-	16,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,739	13,970	18,464	32,736	12,155	131,066	3,659	134,726

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(115,465百万円)が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,150,995	6,963,532
「その他」の区分の経常収益	195,856	185,858
セグメント間取引消去	△ 791,180	△ 771,199
調整額	2,121	1,410
中間連結損益計算書の経常収益	6,557,792	6,379,601

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	305,636	414,374
「その他」の区分の利益	135,193	122,806
セグメント間取引消去	△ 125,699	△ 115,964
調整額	△ 11,902	△ 518
中間連結損益計算書の経常利益	303,227	420,698

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。なお、前中間連結会計期間の「調整額」の主なものは、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△10,512百万円)であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	293,016,027	293,462,869
「その他」の区分の資産	8,321,416	8,200,917
セグメント間取引消去	△ 10,125,277	△ 9,960,339
中間連結貸借対照表の資産合計	291,212,167	291,703,448

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	109,669	131,738	8,342	8,620	△ 68	△ 88	117,943	140,270
のれんの償却額	9,872	207	84	84	—	—	9,956	291
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,412,075	1,369,647	5	1	△ 25	—	1,412,055	1,369,648
支払利息又は資金調達費用	178,807	171,114	0	0	△ 25	—	178,781	171,114
持分法投資利益又は損失(△)	1,258	154	—	—	—	—	1,258	154
特別利益	37,819	3,609	86	1,909	—	△ 2,469	37,905	3,049
固定資産処分益	451	3,572	85	—	—	△ 2,258	536	1,314
価格変動準備金戻入額	29,627	—	—	—	—	—	29,627	—
特別損失	3,869	30,721	5,335	16,637	△ 3	451	9,200	47,810
固定資産処分損	1,420	1,400	5	9	△ 1	452	1,424	1,863
減損損失	1,430	495	2,040	1,845	△ 1	△ 1	3,469	2,340
価格変動準備金繰入額	—	28,825	—	—	—	—	—	28,825
老朽化対策工事に係る損失	—	—	2,266	14,782	—	—	2,266	14,782
契約者配当準備金繰入額	77,989	68,815	—	—	—	—	77,989	68,815
税金費用	83,723	101,268	△ 1,030	△ 143	—	—	82,693	101,125
持分法適用会社への投資額	18,907	16,455	—	—	—	—	18,907	16,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	132,464	131,066	4,169	3,659	1,745	△ 4,172	138,379	130,554

(関連情報)

前中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	9,872	-	-	9,872	84	9,956
当中間期末残高	-	-	357,336	-	-	357,336	3,137	360,473

当中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融 窓口事業	国際 物流事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	207	-	-	207	84	291
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	2,969	2,969

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

該当ありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	経過措置に よる不算入額	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,941,911		9,585,067	
うち、資本金及び資本剰余金の額	7,653,104		7,653,156	
うち、利益剰余金の額	3,134,029		2,875,265	
うち、自己株式の額(△)	731,993		831,946	
うち、社外流出予定額(△)	113,228		111,407	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	27,538		105,002	
うち、為替換算調整勘定	△ 113,637		△ 79,286	
うち、退職給付に係るものの額	141,176		184,288	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	158,543		190,969	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	328		332	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	328		332	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	787,067		770,285	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,915,389		10,651,657	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	411,474	76,501	67,818	43,232
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	360,473	-	2,969	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	51,001	76,501	64,849	43,232
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,370	2,055	240	160
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	7,585	11,378	14,762	9,841
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	4	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	経過措置に よる不算入額	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	経過措置に よる不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当する ものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当する ものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関 連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	420,430		82,825	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	10,494,958		10,568,832	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	38,768,594		46,301,522	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△ 30,348		29,293	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サー ビシング・ライツに係るものを除く。)	76,501		43,232	
うち、繰延税金資産	2,055		160	
うち、退職給付に係る資産	11,378		9,841	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 120,284		△ 23,944	
うち、上記以外に該当するものの額	-		2	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,083,232		3,789,766	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	42,851,827		50,091,288	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	24.49%		21.09%	

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成28年度 中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度 中間期 (平成29年9月30日)
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	15,710	11,965
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	14,441	10,318
7 国際開発銀行向け	14	14
8 地方公共団体金融機構向け	3,127	3,259
9 我が国の政府関係機関向け	13,007	12,601
10 地方三公社向け	322	317
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	181,380	173,004
12 法人等向け	709,487	848,180
13 中小企業等向け及び個人向け	3	4
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	29,285	45,661
16 三月以上延滞等	129,123	133,643
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20 出資等	43,744	55,169
うち、出資等のエクスポージャー	43,744	55,169
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
21 上記以外	325,950	352,242
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	91,826	121,273
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	102,014	102,682
うち、上記以外のエクスポージャー	132,108	128,287
22 証券化(オリジネーターの場合)	-	-
うち、再証券化	-	-
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	3,949	12,897
うち、再証券化	38	28
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,291	74,748
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,597	2,129
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,811	△ 957
合 計	1,472,624	1,735,199

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成28年度 中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度 中間期 (平成29年9月30日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	-	-
3 短期の貿易関連偶発債務	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	-	-
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	-	-
5 NIF又はRUF	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	25,593	28,992
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	13,796	23,286
うち、借入金の保証	808	-
うち、有価証券の保証	-	-
うち、手形引受	-	-
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	-	-
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	9,347	19,646
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-
控除額(△)	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	9,859	24,045
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10,891	19,899
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	7,189	8,254
カレント・エクスポージャー方式	7,189	8,254
派生商品取引	7,188	8,252
外為関連取引	8,301	6,001
金利関連取引	1,220	3,936
金関連取引	-	1
株式関連取引	-	273
貴金属(金を除く)関連取引	-	0
その他のコモディティ関連取引	-	148
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	-	74
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,333	2,184
長期決済期間取引	1	1
12 未決済取引	4	3
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合 計	67,334	104,481

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3)連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
連結総所要自己資本額	1,714,073	2,003,651
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,550,743	1,852,060
資産(オン・バランス)項目	1,472,624	1,735,199
オフ・バランス取引等項目	67,334	104,481
CVAリスク相当額	10,782	12,379
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	163,329	151,590
基礎的手法	163,329	151,590

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(注4) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	49,347,607	88,538,357	－	65,853	137,951,819
	金融機関向け	40,588,844	11,248,038	291,154	949,857	53,077,894
	法人等向け	468,390	6,220,501	－	329,415	7,018,307
	中小企業等・個人向け	－	－	－	185	185
	その他	6,077,442	4,382,151	4,544	2,980,336	13,444,475
	国 内 計	96,482,285	110,389,049	295,698	4,325,647	211,492,681
国 外 計		59,639	－	－	323,909	383,548
投資信託等		－	－	－	32,524,874	32,524,874
合 計		96,541,924	110,389,049	295,698	37,174,431	244,401,104

(単位：百万円)

区 分		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	56,554,731	77,343,427	－	73,227	133,971,387
	金融機関向け	30,415,552	10,928,646	185,933	938,405	42,468,537
	法人等向け	447,525	6,584,737	－	332,862	7,365,125
	中小企業等・個人向け	－	－	－	209	209
	その他	7,281,722	4,932,396	1,194	3,040,306	15,255,619
	国 内 計	94,699,531	99,789,207	187,128	4,385,012	199,060,880
国 外 計		60,014	－	－	369,417	429,431
投資信託等		192,363	－	－	36,265,766	36,458,130
合 計		94,951,909	99,789,207	187,128	41,020,196	235,948,442

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。

(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(2) 信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	40,571,799	20,555,916	26,744	458,062	61,612,522
1年超3年以下	945,739	28,004,281	61,284	53	29,011,359
3年超5年以下	717,093	23,156,943	200,423	35	24,074,495
5年超7年以下	372,024	27,289,183	7,246	-	27,668,454
7年超10年以下	1,206,696	7,793,413	-	-	9,000,109
10年超	389,687	3,589,311	-	-	3,978,998
期間の定めのないもの	52,338,884	-	-	4,191,406	56,530,290
投資信託等	-	-	-	32,524,874	32,524,874
合 計	96,541,924	110,389,049	295,698	37,174,431	244,401,104

(単位：百万円)

区 分	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	33,102,539	13,010,290	14,618	471,416	46,598,864
1年超3年以下	874,948	26,350,157	45,845	19	27,270,970
3年超5年以下	646,274	28,168,822	82,335	40	28,897,473
5年超7年以下	622,931	18,912,472	44,329	-	19,579,733
7年超10年以下	913,695	8,445,997	-	-	9,359,692
10年超	344,847	4,901,468	-	-	5,246,315
期間の定めのないもの	58,254,308	-	-	4,282,954	62,537,262
投資信託等	192,363	-	-	36,265,766	36,458,130
合 計	94,951,909	99,789,207	187,128	41,020,196	235,948,442

(注1) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。

(注6) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)					平成29年度中間期 (平成29年9月30日)				
	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人等向け	-	-	-	7	7	-	-	-	6
	中小企業等・ 個人向け	-	-	-	70	70	-	-	-	64
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	2,737
	国 内 計	-	-	-	3,279	3,279	-	-	-	2,808
国 外 計	-	-	-	3,357	3,357	-	-	-	-	-
投資信託等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	3,357	3,357	-	-	-	2,808	2,808

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
一般貸倒引当金	123	133
個別貸倒引当金	－	－
特定海外債権引当勘定	－	－

期中増減

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
一般貸倒引当金	△ 4	5
個別貸倒引当金	－	－
特定海外債権引当勘定	－	－

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	142,540,414	38,663,934	138,927,579	27,456,601
2%	－	2,371	－	868
4%	－	－	－	－
10%	150,763	5,584,775	48,325	6,843,410
20%	12,579,018	40,286	12,804,169	39,699
35%	－	－	－	－
50%	4,873,964	3,141	5,555,081	2,652
75%	－	114	－	144
100%	1,176,164	5,020,641	1,351,564	5,113,666
150%	3,123	215	0	156
250%	106,996	1,130,305	141,484	1,204,906
1,250%	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
投資信託等	－	32,524,874	－	36,458,130
合 計	161,430,443	82,970,660	158,828,206	77,120,235

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均のリスク・ウェイトは平成29年度中間期末81.54%(平成28年度中間期末は72.42%)であります。

4. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	38,724,262	91.25%	27,924,940	89.15%
保証	3,715,211	8.75%	3,397,546	10.85%
合 計	42,439,474	100.00%	31,322,486	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、有価証券及び自行預金であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
グロス再構築コストの額	338,848	148,150
グロスのアドオンの額	253,862	313,454
グロスの与信相当額	592,711	461,604
外国為替関連取引	531,179	323,083
金利関連取引	61,394	138,493
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—
長期決済期間取引	137	28
ネットイングによる与信相当額削減額(△)	296,875	274,448
ネットの与信相当額	295,835	187,156
担保の額	150,763	48,970
有価証券	150,763	48,325
現金	—	645
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	295,835	187,156

- (注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。
(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。
(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。
(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。
(注5) 一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果を勘案しております。
(注6) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案しておりません。
(注7) 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。
(注8) ネットイングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
住宅ローン債権	350,819	340,877
オートローン債権	64,890	95,596
リース料債権	6,148	4,493
売掛債権	1,684	4,296
法人向けローン債権	132,355 (19,718)	472,424 (36,637)
その他	—	—
合 計	555,898 (19,718)	917,687 (36,637)

- (注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。
(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%未満	94,524	378	94,418	377
20%	441,656	3,533	786,632	6,293
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	19,718 (19,718)	9,859 (9,859)	36,637 (36,637)	18,318 (18,318)
合 計	555,898 (19,718)	13,770 (9,859)	917,687 (36,637)	24,989 (18,318)

- (注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。
(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。
(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。
(注4) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの原資産の種類は「法人向けローン債権」であります。

(2) 保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
住宅ローン債権	2,379	1,788
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	(—)	(—)
その他	—	—
合 計	2,379 (—)	1,788 (—)

- (注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。
(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
40%未満	—	—	—	—
40%	2,379	38	1,788	28
100%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%	(—)	(—)	(—)	(—)
合 計	2,379 (—)	38 (—)	1,788 (—)	28 (—)

- (注1) ()内は、オフ・バランス取引額であります。
(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。
(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。
(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等 エクスポージャー	-	-	-	-
上場株式等エク スポージャーに該当 しない出資等又は株 式等エクスポージャー	1,456		1,514	
合 計	1,456		1,514	

(注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しております。

(注2) 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度 中間期 (平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(注) 時価のある株式等について記載しております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
損 益	-	-
売却益	-	-
売却損	-	-
償 却	-	-

(注) 中間連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度 中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度 中間期 (平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額
(単位：億円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
経済価値低下額	4,187	9,390

(注1) 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

(注2) 流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しております。

3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	355,196	240,639	未払金	9,560	22,422
たな卸資産	435	382	未払費用	1,284	1,106
前払費用	431	483	未払法人税等	114	103
短期貸付金	31,500	21,120	未払消費税等	27	607
未収入金	9,992	9,202	賞与引当金	2,245	2,099
未収還付法人税等	19,949	18,097	ポイント引当金	474	521
その他	9,095	8,806	その他	1,205	3,463
貸倒引当金	△ 6	△ 7	流動負債合計	14,913	30,323
流動資産合計	426,593	298,724	固定負債		
固定資産			退職給付引当金	137,116	113,585
有形固定資産			役員株式給付引当金	63	128
建物	29,328	28,164	公務災害補償引当金	20,247	19,395
工具、器具及び備品	3,166	3,186	その他	9,483	10,672
土地	99,427	97,888	固定負債合計	166,911	143,782
その他	24,451	26,663	負債合計	181,824	174,105
有形固定資産合計	156,374	155,902	〈純資産の部〉		
無形固定資産	7,901	6,293	株主資本		
投資その他の資産			資本金	3,500,000	3,500,000
関係会社株式	7,677,895	7,677,895	資本剰余金		
長期貸付金	3,400	3,280	資本準備金	875,000	875,000
破産更生債権等	74	66	その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
長期前払費用	189	229	資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
その他	259	224	利益剰余金		
貸倒引当金	△ 74	△ 66	その他利益剰余金		
投資損失引当金	△ 5,152	△ 5,152	繰越利益剰余金	813,774	791,382
投資その他の資産合計	7,676,591	7,676,477	利益剰余金合計	813,774	791,382
固定資産合計	7,840,867	7,838,672	自己株式	△ 731,993	△ 831,946
資産合計	8,267,461	8,137,397	株主資本合計	8,085,636	7,963,291
			純資産合計	8,085,636	7,963,291
			負債純資産合計	8,267,461	8,137,397

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
営業収益		
ブランド価値使用料	6,768	6,783
関係会社受取配当金	125,231	115,465
受託業務収益	10,781	9,602
貯金旧勘定交付金	4,185	2,839
医業収益	10,701	9,382
宿泊事業収益	12,815	13,067
営業収益合計	170,483	157,143
営業費用		
受託業務費用	11,344	11,830
医業費用	13,496	11,853
宿泊事業費用	13,826	14,074
管理費	△ 2,524	△ 3,052
営業費用合計	36,143	34,706
営業利益	134,340	122,436
営業外収益		
受取賃貸料	1,177	1,343
その他	602	256
営業外収益合計	1,780	1,600
営業外費用		
賃貸費用	503	811
株式売出関連費用	—	330
その他	117	175
営業外費用合計	621	1,317
経常利益	135,499	122,719
特別利益		
固定資産売却益	85	—
事業譲渡益	—	1,687
その他	0	221
特別利益合計	86	1,909
特別損失		
固定資産除却損	4	9
減損損失	2,040	1,845
老朽化対策工事負担金	2,350	15,298
環境対策引当金繰入額	915	—
その他	87	—
特別損失合計	5,400	17,153
税引前中間純利益	130,185	107,475
法人税、住民税及び事業税	△ 2,094	△ 831
過年度法人税等	400	—
法人税等合計	△ 1,694	△ 831
中間純利益	131,879	108,306

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856

科 目	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	784,812	784,812	△ 730,964	8,057,703	8,057,703
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 102,917	△ 102,917		△ 102,917	△ 102,917
中間純利益	131,879	131,879		131,879	131,879
自己株式の取得			△ 1,042	△ 1,042	△ 1,042
自己株式の処分			13	13	13
当中間期変動額合計	28,961	28,961	△ 1,029	27,932	27,932
当中間期末残高	813,774	813,774	△ 731,993	8,085,636	8,085,636

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856

科 目	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	785,993	785,993	△ 731,992	8,057,856	8,057,856
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 102,917	△ 102,917		△ 102,917	△ 102,917
中間純利益	108,306	108,306		108,306	108,306
自己株式の取得			△ 99,999	△ 99,999	△ 99,999
自己株式の処分			45	45	45
当中間期変動額合計	5,388	5,388	△ 99,954	△ 94,565	△ 94,565
当中間期末残高	791,382	791,382	△ 831,946	7,963,291	7,963,291

注記事項(平成29年度中間期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年~50年

その他 2年~60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残存支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分し

た額を発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残存支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残存支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づき、執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残存支給期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

追加情報

(役員に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

中間貸借対照表関係

1. 担保に供している資産

投資その他の資産の「その他」 45百万円

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額

有形固定資産 1,450百万円

無形固定資産 1,393百万円

2. 管理費がマイナスとなっているのは、主として退職給付費用の整理

資源に係る過去勤務費用の償却等によるものであります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)子会社株式	6,670,180	5,925,949	△ 744,231
(2)関連会社株式	—	—	—
合計	6,670,180	5,925,949	△ 744,231

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(1)子会社株式	1,007,714百万円
(2)関連会社株式	—百万円
合計	1,007,714百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 日本郵便株式会社中間連結財務データ

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,670,528	1,563,517	支払手形及び営業未払金	97,977	100,769
受取手形及び営業未収入金	303,279	327,636	短期借入金	92,817	98,554
有価証券	10,129	24,971	未払金	186,911	203,485
たな卸資産	20,028	21,378	生命保険代理業務未決済金	3,225	3,215
銀行代理業務未決済金	14,693	34,047	未払法人税等	12,829	14,086
その他	79,740	102,413	預り金	266,945	258,121
貸倒引当金	△ 1,925	△ 3,591	郵便局資金預り金	980,000	910,000
流動資産合計	2,096,474	2,070,373	賞与引当金	115,020	115,705
固定資産			その他	155,506	197,149
有形固定資産			流動負債合計	1,911,234	1,901,086
建物(純額)	994,265	1,076,237	固定負債		
土地	1,341,047	1,341,434	長期借入金	88,357	118,291
その他(純額)	328,479	308,747	繰延税金負債	25,805	14,241
有形固定資産合計	2,663,792	2,726,419	店舗建替等損失引当金	329	329
無形固定資産	477,959	91,253	役員株式給付引当金	86	159
投資その他の資産			退職給付に係る負債	2,061,001	2,057,762
その他	69,805	52,970	その他	78,193	78,600
貸倒引当金	△ 3,050	△ 2,572	固定負債合計	2,253,773	2,269,383
投資その他の資産合計	66,754	50,398	負債合計	4,165,007	4,170,469
固定資産合計	3,208,506	2,868,072	〈純資産の部〉		
資産合計	5,304,981	4,938,445	株主資本		
			資本金	400,000	400,000
			資本剰余金	586,381	142,890
			利益剰余金	51,868	121,744
			株主資本合計	1,038,249	664,634
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	△ 110	65
			繰延ヘッジ損益	971	△ 371
			為替換算調整勘定	△ 113,637	△ 79,286
			退職給付に係る調整累計額	210,538	179,175
			その他の包括利益累計額合計	97,761	99,582
			非支配株主持分	3,962	3,758
			純資産合計	1,139,973	767,975
			負債純資産合計	5,304,981	4,938,445

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
営業収益		
郵便業務等収益	874,870	899,062
銀行代理業務手数料	309,044	301,824
生命保険代理業務手数料	196,707	189,561
国際物流業務等収益	308,674	342,500
その他の営業収益	95,958	98,825
営業収益合計	1,785,254	1,831,773
営業原価	1,686,181	1,732,723
営業総利益	99,072	99,050
販売費及び一般管理費	126,108	111,288
営業損失(△)	△ 27,035	△ 12,238
営業外収益		
受取利息	434	436
受取配当金	15	7
持分法による投資利益	1,271	119
為替差益	1,819	-
助成金収入	124	731
その他	1,444	1,729
営業外収益合計	5,109	3,024
営業外費用		
支払利息	5,221	2,324
その他	462	1,343
営業外費用合計	5,683	3,667
経常損失(△)	△ 27,610	△ 12,882
特別利益		
固定資産売却益	446	2,586
受取和解金	4,041	-
事業譲渡益	3,564	-
老朽化対策工事に係る負担金受入額	2,350	15,298
その他	139	36
特別利益合計	10,542	17,921
特別損失		
固定資産売却損	36	85
固定資産除却損	1,018	624
減損損失	1,405	493
老朽化対策工事に係る損失	2,350	15,298
その他	975	43
特別損失合計	5,787	16,546
税金等調整前中間純損失(△)	△ 22,854	△ 11,506
法人税、住民税及び事業税	6,406	3,751
法人税等調整額	△ 758	1,614
法人税等合計	5,647	5,366
中間純損失(△)	△ 28,502	△ 16,873
非支配株主に帰属する中間純利益	241	268
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△ 28,743	△ 17,142

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
中間純損失(△)	△ 28,502	△ 16,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 157	13
繰延ヘッジ損益	589	△ 282
為替換算調整勘定	△ 56,902	1,448
退職給付に係る調整額	△ 11,070	△ 10,705
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	3
その他の包括利益合計	△ 67,543	△ 9,522
中間包括利益	△ 96,045	△ 26,395
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 96,165	△ 26,669
非支配株主に係る中間包括利益	119	273

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)		平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△)	△ 22,854	△ 11,506		
減価償却費	73,154	79,756		
減損損失	1,405	493		
のれん償却額	9,872	207		
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,271	△ 119		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 84	71		
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,964	25,035		
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	86	89		
退職給付に係る負債の増 減額(△は減少)	5,192	4,553		
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 18	19		
受取利息及び受取配当金	△ 449	△ 444		
支払利息	5,221	2,324		
固定資産売却損益(△は益)	△ 439	△ 2,528		
固定資産除却損	1,018	624		
受取和解金	△ 4,041	-		
売上債権の増減額(△は増加)	21,939	1,178		
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 360	641		
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 5,494	699		
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,608	1,201		
預り金の増減額(△は減少)	△ 44,856	△ 60,424		
郵便局資金預り金の増減額 (△は減少)	△ 80,000	△ 20,000		
その他	△ 98,242	△ 115,543		
小計	△ 112,648	△ 93,670		
利息及び配当金の受取額	694	343		
利息の支払額	△ 4,914	△ 1,892		
法人税等の支払額又は還 付額(△は支払)	△ 9,834	△ 11,593		
その他	3,892	-		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,810	△ 106,813		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 451	△ 135		
定期預金の払戻による収入	200,673	135		
投資有価証券の売却による収入	596	-		
有形固定資産の取得による支出	△ 118,165	△ 99,891		
有形固定資産の売却による収入	2,606	5,551		
無形固定資産の取得による支出	△ 6,710	△ 12,751		
関係会社株式の売却による収入	43	-		
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出	-	△ 399		
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による支出	△ 72	-		
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による収入	593	-		
事業譲受による支出	-	△ 3,905		
その他	27,808	△ 4,262		
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,921	△ 115,659		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 440	△ 464		
借入れによる収入	84,856	54,182		
借入金の返済による支出	△ 44,628	△ 31,359		
社債の償還による支出	△ 32,799	-		
配当金の支払額	△ 11,811	-		
非支配株主への配当金の 支払額	△ 156	△ 0		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,980	22,357		
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 4,190	150		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 25,059	△ 199,964		
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,924	1,739,543		
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	1,912	220		
現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,652,777	1,539,799		

注記事項(平成29年度中間期)

中間連結貸借対照表関係

1. たな卸資産の内訳	
商品	8,988百万円
仕掛不動産	568百万円
仕掛品	134百万円
貯蔵品	11,686百万円

2. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成29年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は84,506百万円であります。

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

中間連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	35,315百万円
支払手数料	16,947百万円
減価償却費	8,035百万円

2. 当社は、事業の性質上、営業収益に季節の変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,563,517百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	10,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 200百万円
負の現金同等物としての当座借越	△ 33,517百万円
現金及び現金同等物	1,539,799百万円

株主資本等関係

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月23日付で、資本準備金の額を257,489百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金の額を443,195百万円減少し、繰越利益剰余金へ振替え、欠損填補を行いました。この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が142,890百万円、利益剰余金が121,744百万円となっております。

セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業(注2)	計		
営業収益(注1)						
外部顧客に対する営業収益	901,686	587,586	342,500	1,831,773	-	1,831,773
セグメント間の内部営業収益	7,309	89,484	-	96,794	-	96,794
計	908,996	677,070	342,500	1,928,568	-	1,928,568
セグメント利益又は損失(△)	△ 37,905	23,713	2,873	△ 11,318	-	△ 11,318

(注1) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(注2) 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 11,318
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	693
全社費用(注)	△ 649
その他の調整額	△ 962
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△ 12,238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

1株当たり情報

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純損失金額(△)	△ 1,714.22円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)	△ 17,142百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)	△ 17,142百万円
普通株式の期中平均株式数	10,000千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	47,665,957	52,680,595	貯金	178,456,554	179,419,380
コールローン	666,155	551,273	コールマネー	40,953	—
債券貸借取引支払保証金	8,096,939	8,464,850	売現先勘定	592,456	1,252,766
買入金銭債権	197,965	255,429	債券貸借取引受入担保金	12,684,076	13,233,442
商品有価証券	50	119	コマーシャル・ペーパー	—	304,764
金銭の信託	3,503,401	3,969,430	外国為替	462	399
有価証券	141,197,568	136,412,090	その他負債	2,440,583	2,266,433
貸出金	2,720,729	4,796,252	未払法人税等	38,542	38,272
外国為替	33,805	72,074	資産除去債務	415	416
その他資産	2,905,447	2,365,466	その他の負債	2,401,625	2,227,744
その他の資産	2,905,447	2,365,466	賞与引当金	7,588	7,670
有形固定資産	181,455	185,726	退職給付引当金	150,862	149,581
無形固定資産	41,874	48,810	従業員株式給付引当金	—	266
貸倒引当金	△ 1,102	△ 1,108	役員株式給付引当金	43	106
			睡眠貯金払戻損失引当金	—	2,079
			繰延税金負債	1,225,711	1,278,129
			負債の部合計	195,599,293	197,915,020
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,296,285	4,296,285
			資本準備金	4,296,285	4,296,285
			利益剰余金	2,166,206	2,321,578
			その他利益剰余金	2,166,206	2,321,578
			繰越利益剰余金	2,166,206	2,321,578
			自己株式	△ 1,300,411	△ 1,300,717
			株主資本合計	8,662,080	8,817,146
			その他有価証券評価差額金	3,103,068	3,298,962
			繰延ヘッジ損益	△ 154,195	△ 230,118
			評価・換算差額等合計	2,948,873	3,068,843
			純資産の部合計	11,610,954	11,885,990
資産の部合計	207,210,247	209,801,010	負債及び純資産の部合計	207,210,247	209,801,010

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
経常収益	934,221	977,268
資金運用収益	797,269	781,220
(うち貸出金利息)	9,399	7,239
(うち有価証券利息配当金)	774,338	760,795
役務取引等収益	59,523	64,901
その他業務収益	45,620	103,851
その他経常収益	31,807	27,294
経常費用	721,758	720,084
資金調達費用	172,709	167,886
(うち貯金利息)	104,999	80,980
役務取引等費用	16,528	17,774
その他業務費用	1,583	11,284
営業経費	529,939	521,158
その他経常費用	997	1,979
経常利益	212,462	257,184
特別損失	338	512
固定資産処分損	313	511
減損損失	24	1
税引前中間純利益	212,124	256,671
法人税、住民税及び事業税	66,254	75,143
法人税等調整額	△ 5,103	△ 27
法人税等合計	61,150	75,115
中間純利益	150,973	181,555

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,108,969	△ 1,299,999	8,605,256
当中間期変動額							
剰余金の配当					△ 93,736		△ 93,736
中間純利益					150,973		150,973
自己株式の取得						△ 418	△ 418
自己株式の処分			△ 0	△ 0		6	6
自己株式処分差損の振替			0	0	△ 0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	57,236	△ 411	56,824
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,166,206	△ 1,300,411	8,662,080

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,322,827	△ 419,932	2,902,894	11,508,150
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 93,736
中間純利益				150,973
自己株式の取得				△ 418
自己株式の処分				6
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 219,758	265,737	45,978	45,978
当中間期変動額合計	△ 219,758	265,737	45,978	102,803
当中間期末残高	3,103,068	△ 154,195	2,948,873	11,610,954

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,233,759	△ 1,300,411	8,729,634
当中間期変動額							
剰余金の配当					△ 93,736		△ 93,736
中間純利益					181,555		181,555
自己株式の取得						△ 449	△ 449
自己株式の処分						143	143
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	87,818	△ 306	87,512
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,321,578	△ 1,300,717	8,817,146

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,166,980	△ 116,577	3,050,403	11,780,037
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 93,736
中間純利益				181,555
自己株式の取得				△ 449
自己株式の処分				143
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	131,982	△ 113,541	18,440	18,440
当中間期変動額合計	131,982	△ 113,541	18,440	105,952
当中間期末残高	3,298,962	△ 230,118	3,068,843	11,885,990

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	212,124	256,671	有価証券の取得による支出	△ 9,160,612	△ 11,393,774
減価償却費	17,424	19,575	有価証券の売却による収入	451,127	2,056,873
減損損失	24	1	有価証券の償還による収入	9,579,914	12,069,064
貸倒引当金の増減(△)	71	11	金銭の信託の増加による支出	—	△ 50,525
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,568	1,663	金銭の信託の減少による収入	47,449	17,653
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,142	780	有形固定資産の取得による支出	△ 12,896	△ 19,919
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	266	無形固定資産の取得による支出	△ 8,569	△ 13,711
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	43	62	その他	252	467
睡眠貯金払戻損失引当金の増減(△)	—	△ 17	投資活動によるキャッシュ・フロー	896,665	2,666,127
資金運用収益	△ 797,269	△ 781,220	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金調達費用	172,709	167,886	自己株式の取得による支出	△ 418	△ 449
有価証券関係損益(△)	△ 4,095	△ 3,126	自己株式の処分による収入	0	25
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 25,369	△ 23,947	配当金の支払額	△ 93,616	△ 93,695
為替差損益(△は益)	830,228	△ 308,733	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,035	△ 94,118
固定資産処分損益(△は益)	313	511	現金及び現金同等物に係る換算差額	62	211
貸出金の純増(△)減	△ 179,405	△ 732,893	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,790,888	1,398,673
貯金の純増減(△)	584,568	△ 15,305	現金及び現金同等物の期首残高	45,810,068	51,216,921
譲渡性預け金の純増(△)減	20,000	—	現金及び現金同等物の中間期末残高	47,600,957	52,615,595
コールローン等の純増(△)減	287,954	△ 82,800			
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 173,709	254,055			
コールマネー等の純増減(△)	56,351	246,391			
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	264,440			
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 439,481	△ 460,852			
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 8,476	6,572			
外国為替(負債)の純増減(△)	124	△ 7			
資金運用による収入	793,917	776,195			
資金調達による支出	△ 177,456	△ 442,846			
その他	△ 109,623	△ 251,062			
小計	1,063,679	△ 1,107,728			
法人税等の支払額	△ 75,483	△ 65,819			
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,195	△ 1,173,547			

注記事項(平成29年度中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託は原則として、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：	3年～50年
その他：	2年～75年
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によって

おります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 過去勤務費用 | ：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | ：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 |
- (4) 従業員株式給付引当金

従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
 - (5) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
 - (6) 睡眠貯金払戻損失引当金

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
 8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。
 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

- (当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)
- 当行は、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。
- 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。
- (1) 取引の概要

当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定割合については当行株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は401百万円、株式数は315千株であります。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

当行は、当中間会計期間より、当行市場部門管理社員に対し、信託を活用した株式給付制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式給付規程に基づき、当行市場部門管理社員にポイントを付与し、当行市場部門管理社員のうち株式給付規程に定める給付要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行市場部門管理社員に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は316百万円、株式数は228千株であります。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 1,385百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

350,059百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 8,494,591百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 19,527,094百万円

担保資産に対応する債務
貯金 3,004,452百万円

売現先勘定 1,252,766百万円

債券貸借取引受入担保金 13,233,442百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 550,393百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 124,453百万円

保証金 2,732百万円

金融商品等差入担保金 113,043百万円

中央清算機関差入証拠金 396,244百万円

その他の証拠金等 6,268百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、19,491百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものはありません。

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 166,869百万円

7. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等)を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内 837百万円

1年超 1,052百万円

8. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭的信託運用益 24,019百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料 301,824百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 10,854百万円

無形固定資産 8,721百万円

4. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間 増加株式数	当中間会計 期間 減少株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000	-	-	4,500,000	
自己株式					
普通株式	750,848	324	104	751,069	(注) 1,2,3

(注) 1. 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当中間会計期間末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式がそれぞれ、323千株、544千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加324千株は、株式給付信託による取得324千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少104千株は、株式給付信託による給付104千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月21日

(注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年 11月14日 取締役会	普通株式	93,736	利益 剰余金	25.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月6日

(注) 平成29年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

中間キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	52,680,595百万円
譲渡性預け金	△ 65,000百万円
現金及び現金同等物	52,615,595百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位:百万円)

1年内	318
1年超	1,094
合計	1,412

(貸手側)

(単位:百万円)

1年内	44
1年超	23
合計	68

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	52,680,595	52,680,595	-
(2)コールローン	551,273	551,273	-
(3)債券貸借取引支払保証金	8,464,850	8,464,850	-
(4)買入金銭債権	255,429	255,429	-
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	119	119	-
(6)金銭の信託	3,924,038	3,924,038	-
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	34,994,441	36,157,835	1,163,393
その他有価証券	101,121,906	101,121,906	-
(8)貸出金	4,796,252		
貸倒引当金(*1)	△117		
	4,796,134	4,831,704	35,569
資産計	206,788,788	207,987,751	1,198,963
(1)貯金	179,419,380	179,606,856	187,475
(2)売現先勘定	1,252,766	1,252,766	-
(3)債券貸借取引受入担保金	13,233,442	13,233,442	-
(4)コマースャル・ペーパー	304,764	304,764	-
負債計	194,210,354	194,397,829	187,475
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,621)	(6,621)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(548,807)	(548,807)	-
デリバティブ取引計	(555,429)	(555,429)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としており、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。また、デリバティブ取引については、情報ベンダーが提供する価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比率価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2)売現先勘定、(3)債券貸借取引受入担保金、(4)コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値により時価を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)金銭の信託」及び「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
金銭の信託(*1)	45,392
有価証券	
非上場株式(*2)	1,390
投資信託(*3)	287,391
組合出資金(*4)	6,961
合計	341,134

(*1)金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*3)投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4)組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1.満期保有目的の債券(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	32,344,289	33,456,044	1,111,755
	地方債	-	-	-
	社債	2,617,718	2,668,855	51,136
	その他	32,433	42,004	9,571
	うち外国債券	32,433	42,004	9,571
	小計	34,994,441	36,166,905	1,172,464
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	うち外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		34,994,441	36,166,905	1,172,464

2.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式は該当ありません。

関連会社株式1,385百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載していません。

3.その他有価証券(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額(注)1
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	42,035,885	40,690,984	1,344,901
	国債	30,935,193	29,762,849	1,172,343
	地方債	5,196,345	5,120,493	75,851
	短期社債	-	-	-
	社債	5,904,347	5,807,641	96,705
	その他	48,528,482	46,194,962	2,333,520
	うち外国債券	16,627,205	14,904,865	1,722,339
	うち投資信託(注)2	31,813,002	31,202,657	610,345
	小計	90,564,368	86,885,947	3,678,421
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,808,152	4,825,713
国債		1,195,793	1,200,501	△ 4,708
地方債		1,133,718	1,138,414	△ 4,696
短期社債		237,994	237,994	-
社債		2,240,646	2,248,803	△ 8,157
その他		6,069,814	6,204,855	△ 135,040
うち外国債券		4,447,045	4,575,629	△ 128,584
うち投資信託(注)2		1,390,614	1,394,804	△ 4,190
小計		10,877,967	11,030,569	△ 152,602
合計		101,442,336	97,916,516	3,525,819

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は36,355百万円(費用)であります。

2.投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

3.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	5
投資信託	287,391
組合出資金	6,961
合計	294,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1.満期保有目的の金銭の信託(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(平成29年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	3,903,988	2,710,279	1,193,709	1,197,073	△ 3,364

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	45,392

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めておりません。

3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、147百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)
- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	4,755,883
その他有価証券	3,562,174
その他の金銭の信託	1,193,709
(△)繰延税金負債	△ 1,456,920
その他有価証券評価差額金	3,298,962

(注) その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は36,355百万円(費用)であります。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	22,546 9,243	22,546 9,243	△ 1,440 1,413	△ 1,440 1,413
合計		—	—	△ 26	△ 26

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売建	343,280	—	△ 9,525	△ 9,525
	買建	466,894	—	2,486	2,486
	通貨オプション 買建	17,250	—	84	26
	合計	—	—	△ 6,954	△ 7,012

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物 売建	76,102	—	804	804
	買建	58,967	—	△ 463	△ 463
	債券先物オプション 売建	103,469	—	△ 329	279
	買建	35,831	—	348	55
	合計	—	—	360	676

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (国債、外国証券)	4,829,504	4,806,958	△ 226,729
合計		—	—	—	△ 226,729

- (注) 1. 繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	その他有価証券 (外国証券)	4,058,525	3,584,336	△ 196,736
			77,883 36,186	743 -	△ 19,199 403
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	為替予約 売建	その他有価証券 (外国証券)	3,500,581	-	△ 106,546
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	満期保有目的の 債券(外国証券)	32,433	32,433	(注)3
	合計	-	-	-	△ 322,078

(注)1.主として繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該有価証券の時価を含めて記載しております。

(3)株式関連取引
該当ありません。

(4)債券関連取引
該当ありません。

ストック・オプション等関係

該当ありません。

持分法損益等

関連会社に対する投資の金額	1,385百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,531百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	45百万円

セグメント情報等

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1.サービスごとの情報

当行は、有価証券投資業務の経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	3,170円50銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	11,885,990百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,885,990百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,748,930千株

(注)株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たりの純資産額の算定上、中間期末の普通株式の発行済株式数から控除した自己株式数に含めております。
なお、1株当たりの純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間会計期間末544千株であります。

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	48円42銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	181,555百万円
普通株式に係る中間純利益	181,555百万円
普通株式の期中平均株式数	3,748,974千株

(注)1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載していません。
2.株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たりの中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
なお、1株当たりの中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間会計期間500千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 株式会社かんぽ生命保険中間連結財務データ

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	1,352,159	722,532	保険契約準備金	74,011,952	71,234,936
コールローン	355,000	120,000	支払備金	600,176	553,592
債券貸借取引支払保証金	3,054,016	3,430,969	責任準備金	71,557,294	68,991,123
買入金銭債権	197,074	76,778	契約者配当準備金	1,854,481	1,690,220
金銭の信託	1,771,607	2,546,427	再保険借	3,976	5,352
有価証券	63,612,684	62,069,976	債券貸借取引受入担保金	3,681,831	4,212,646
貸付金	8,571,997	8,040,303	その他負債	196,299	278,915
有形固定資産	142,963	130,370	退職給付に係る負債	62,849	64,307
無形固定資産	192,664	171,803	役員株式給付引当金	82	121
代理店貸	54,566	33,522	特別法上の準備金	752,641	817,538
再保険貸	1,763	2,669	価格変動準備金	752,641	817,538
その他資産	383,355	447,052	負債の部合計	78,709,631	76,613,819
繰延税金資産	803,084	847,611	〈純資産の部〉		
貸倒引当金	△ 707	△ 661	資本金	500,000	500,000
資産の部合計	80,492,230	78,639,357	資本剰余金	500,044	500,044
			利益剰余金	481,288	542,632
			自己株式	△ 526	△ 478
			株主資本合計	1,480,806	1,542,198
			その他有価証券評価差額金	296,885	479,152
			繰延ヘッジ損益	110	40
			退職給付に係る調整累計額	4,795	4,147
			その他の包括利益累計額合計	301,791	483,340
			純資産の部合計	1,782,598	2,025,538
			負債及び純資産の部合計	80,492,230	78,639,357

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
経常収益	4,333,877	4,054,859
保険料等収入	2,812,554	2,203,556
資産運用収益	678,347	640,960
利息及び配当金等収入	614,361	587,982
金銭の信託運用益	22,159	41,003
有価証券売却益	41,795	11,762
有価証券償還益	19	9
貸倒引当金戻入額	3	-
その他運用収益	8	202
その他経常収益	842,975	1,210,342
支払備金戻入額	34,991	23,784
責任準備金戻入額	805,208	1,184,110
その他の経常収益	2,775	2,448
経常費用	4,226,011	3,885,989
保険金等支払金	3,793,188	3,525,753
保険金	3,283,314	2,962,728
年金	181,367	192,882
給付金	27,133	31,118
解約返戻金	203,068	237,706
その他返戻金	91,098	91,536
再保険料	7,205	9,781
責任準備金等繰入額	17	3
契約者配当金積立利息繰入額	17	3
資産運用費用	105,232	34,315
支払利息	876	903
有価証券売却損	71,061	18,308
有価証券評価損	20,484	-
有価証券償還損	2,978	3,096
金融派生商品費用	7,432	10,757
為替差損	1,678	212
貸倒引当金繰入額	-	1
その他運用費用	720	1,034
事業費	278,049	266,092
その他経常費用	49,523	59,824
経常利益	107,866	168,869
特別利益	29,627	986
固定資産等処分益	-	986
価格変動準備金戻入額	29,627	-
特別損失	51	28,980
固定資産等処分損	51	155
価格変動準備金繰入額	-	28,825
契約者配当準備金繰入額	77,989	68,815
税金等調整前中間純利益	59,451	72,059
法人税及び住民税等	64,850	77,398
法人税等調整額	△ 47,925	△ 56,611
法人税等合計	16,925	20,786
中間純利益	42,526	51,273
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	42,526	51,273

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
中間純利益	42,526	51,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 108,526	157,248
繰延ヘッジ損益	△ 30	△ 9
退職給付に係る調整額	△ 226	△ 219
その他の包括利益合計	△ 108,783	157,019
中間包括利益	△ 66,257	208,292
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 66,257	208,292
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	472,362	—	1,472,406
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 33,600		△ 33,600
親会社株主に帰属する 中間純利益			42,526		42,526
自己株式の取得				△ 538	△ 538
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,926	△ 526	8,399
当中間期末残高	500,000	500,044	481,288	△ 526	1,480,806

科 目	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 33,600
親会社株主に帰属する 中間純利益					42,526
自己株式の取得					△ 538
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 108,526	△ 30	△ 226	△ 108,783	△ 108,783
当中間期変動額合計	△ 108,526	△ 30	△ 226	△ 108,783	△ 100,383
当中間期末残高	296,885	110	4,795	301,791	1,782,598

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	527,358	△ 521	1,526,882
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 36,000		△ 36,000
親会社株主に帰属する 中間純利益			51,273		51,273
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				42	42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	15,273	42	15,315
当中間期末残高	500,000	500,044	542,632	△ 478	1,542,198

科 目	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 36,000
親会社株主に帰属する 中間純利益					51,273
自己株式の取得					—
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	157,248	△ 9	△ 219	157,019	157,019
当中間期変動額合計	157,248	△ 9	△ 219	157,019	172,335
当中間期末残高	479,152	40	4,147	483,340	2,025,538

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	59,451	72,059	コールローンの取得による支出	△ 14,005,000	△ 4,090,000
減価償却費	18,698	31,910	コールローンの償還による収入	14,010,000	4,120,000
支払備金の増減額(△は減少)	△ 34,991	△ 23,784	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 45,425	89,752
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 805,208	△ 1,184,110	買入金銭債権の取得による支出	△ 1,516,999	△ 49,999
契約者配当準備金積立 利息繰入額	17	3	買入金銭債権の売却・償還による収入	1,760,054	648
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	77,989	68,815	金銭の信託の増加による支出	△ 150,000	△ 277,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 65	2	有価証券の取得による支出	△ 4,549,731	△ 2,530,861
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,046	2,122	有価証券の売却・償還による収入	4,115,487	4,082,005
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	82	44	貸付けによる支出	△ 575,719	△ 445,116
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 29,627	28,825	貸付金の回収による収入	982,152	465,703
利息及び配当金等収入	△ 614,361	△ 587,982	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	33,352	△ 676,419
有価証券関係損益(△は益)	52,709	9,633	その他	175,490	△ 68,410
支払利息	876	903	資産運用活動計	233,661	619,501
為替差損益(△は益)	1,678	212	(営業活動及び資産運用活動計)	△ 448,472	△ 594,267
有形固定資産関係損益 (△は益)	29	△ 834	有形固定資産の取得による支出	△ 1,150	△ 1,746
代理店貸の増減額(△は増加)	26,627	17,366	無形固定資産の取得による支出	△ 26,478	△ 13,142
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 395	△ 375	その他	△ 39	1,888
その他資産(除く投資活動 関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	156,140	46,367	投資活動によるキャッシュ・フロー	205,993	606,501
再保険借の増減額(△は減少)	598	578	財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他負債(除く投資活動 関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 6,123	△ 11,857	リース債務の返済による支出	△ 247	△ 313
その他	△ 15,154	△ 30,120	自己株式の取得による支出	△ 538	—
小計	△ 1,108,980	△ 1,560,216	配当金の支払額	△ 33,549	△ 35,972
利息及び配当金等の受取額	663,157	567,247	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,335	△ 36,285
利息の支払額	△ 909	△ 1,019	現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	—
契約者配当金の支払額	△ 159,871	△ 151,012	現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	△ 510,476	△ 643,553
法人税等の支払額	△ 75,531	△ 68,766	現金及び現金同等物の期首 残高	1,862,636	1,366,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 682,134	△ 1,213,769	現金及び現金同等物の中間 期末残高	1,352,159	722,532

注記事項(平成29年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 かんぽシステムソリューションズ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4. 会計方針に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、次のとおりであります。
(i) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
(ii) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
(iii) その他有価証券
(イ) 時価のあるもの
中間連結会計期間末日の市場価格等(株式については中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
(ロ) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
・ 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
・ 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② デリバティブ取引
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く。)
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
(i) 建物
2年~60年
(ii) その他の有形固定資産
2年~20年
② 無形固定資産(リース資産を除く。)
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- なお、破綻先(破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。)に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24百万円であります。
- ② 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
 - (5) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。
 - (6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
 - (7) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
(i) ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券
(ii) ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金
③ ヘッジ方針
外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。
 - (9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
① 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は90,943百万円であります。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託(株式給付信託(BBT))から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額は478百万円、株式数は203千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額は11,387,053百万円、時価は12,490,231百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)
- ② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)
- ③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く。)

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は4,138,081百万円であります。

3. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及

び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は828百万円であります。

5. 当中間連結会計期間末日が支払期日である貸付金(機構貸付)について、当中間連結会計期間末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けたものについては、支払期日が到来していないためその他負債(仮受金)に計上しております。当中間連結会計期間末日が支払期日である貸付金(機構貸付)及び当該機構貸付に係る経過利息としてその他資産(未収収益)に計上した金額並びに当該機構貸付について事前に払い込みを受けたことによりその他負債(仮受金)に計上した金額は次のとおりであります。

貸付金(機構貸付)	415,819百万円
その他資産(未収収益)	69,424 //
その他負債(仮受金)	1,808 //

6. 有形固定資産の減価償却累計額は68,481百万円であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	1,772,565百万円
契約者配当金支払額	151,012 //
利息による増加等	3 //
年金買増しによる減少	150 //
契約者配当準備金繰入額	68,815 //
期末残高	1,690,220 //

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券	3,603,865百万円
担保付き債務の額は、次のとおりであります。	
債券貸借取引受入担保金	4,212,646百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	43,449百万円
------	-----------

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は401百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は870百万円であります。

10. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,407,255百万円であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は31,569百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

12. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額39,839,061百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,751,425百万円、価格変動準備金656,535百万円を積み立てております。

13.中間連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」47,613百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間連結会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

中間連結損益計算書関係

- 1.事業費の内訳は、営業活動費89,503百万円、営業管理費7,274百万円、一般管理費169,314百万円であります。
- 2.支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は2百万円であります。
また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は102百万円であります。
- 3.固定資産等処分益の内訳は、土地986百万円であります。
- 4.保険料等収入のうち、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料は、400,111百万円であります。
- 5.保険金のうち、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金は、2,922,185百万円であります。
- 6.管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ52,617百万円を繰り入れております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	221	-	18	203

(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末株式数は、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数であり、それぞれ221千株、203千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

- 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

- 3.配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	36,000	60.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	722,532百万円
現金及び現金同等物	722,532百万円

リース取引関係

<借主側>

- 1.所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1)リース資産の内容

主として、有形固定資産(車両)であります。

- (2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- 2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5,032百万円
1年超	142百万円
合計	5,175百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金 うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	722,532 330,000	722,532 330,000	- -
(2)コールローン	120,000	120,000	-
(3)債券貸借取引支払保証金	3,430,969	3,430,969	-
(4)買入金銭債権 その他有価証券	76,778 76,778	76,778 76,778	- -
(5)金銭の信託(*1)	2,538,631	2,538,631	-
(6)有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	62,065,736 39,593,784 11,387,053 11,084,898	69,119,588 45,544,458 12,490,231 11,084,898	7,053,851 5,950,673 1,103,177 -
(7)貸付金 保険約款貸付 一般貸付(*2) 機構貸付(*2) 貸倒引当金(*3)	8,040,242 127,275 890,415 7,022,612 △60	8,690,816 127,275 957,411 7,606,130 -	650,573 - 67,056 583,517 -
資産計	76,994,892	84,699,318	7,704,425
債券貸借取引受入担保金	4,212,646	4,212,646	-
負債計	4,212,646	4,212,646	-
デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用され ていないもの ヘッジ会計が適用され ているもの	3 (45,555)	3 (45,555)	- -
デリバティブ取引計	(45,551)	(45,551)	-

(*1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1)現金及び預貯金

預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2)コールローン、及び(3)債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (4)買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「(6)有価証券」と同様の評価によっております。

- (5)金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

- (6)有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

- (7)貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。
 一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、次のとおりであります。
 (1)通貨関連(為替予約取引)
 中間連結会計期間末日の先物相場に基づき算定しております。
 (2)金利関連(金利スワップ取引)
 割引現在価値により算定しております。
 なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象の一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金銭の信託(※1)	7,795百万円
有価証券	4,239 //
非上場株式(※2)	4,239 //
合計	12,035 //

(※1)金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるものについては、「(5)金銭の信託」には含めておりません。

(※2)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)有価証券」には含めておりません。

3. 其他有価証券(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,892,425	2,830,576	61,848
	国債	-	-	-
	地方債	363,087	362,323	763
	社債	2,529,337	2,468,253	61,084
	株式	78,458	68,796	9,662
	外国証券	2,453,663	2,248,875	204,788
	外国公社債	2,388,350	2,183,906	204,444
	外国その他の証券	65,312	64,969	343
	その他(*)	1,440,952	1,425,806	15,145
	小計	6,865,500	6,574,056	291,444
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,832,801	1,860,241	△ 27,440
	国債	407,303	424,250	△ 16,946
	地方債	817,058	822,455	△ 5,397
	社債	608,439	613,535	△ 5,096
	株式	30,743	31,785	△ 1,041
	外国証券	2,080,927	2,165,673	△ 84,746
	外国公社債	2,040,927	2,125,673	△ 84,746
	外国その他の証券	40,000	40,000	-
	その他(*)	681,704	682,938	△ 1,233
	小計	4,626,175	4,740,638	△ 114,462
合計	11,491,676	11,314,694	176,981	

(*)「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価330,000百万円、中間連結貸借対照表計上額330,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価74,501百万円、中間連結貸借対照表計上額76,778百万円)が含まれております。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	37,762,591	43,789,716	6,027,125
	国債	28,523,322	34,031,449	5,508,126
	地方債	7,083,846	7,463,175	379,328
	社債	2,155,422	2,295,092	139,670
	外国証券	98,000	100,589	2,589
	外国公社債	98,000	100,589	2,589
	小計	37,860,591	43,890,306	6,029,714
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,733,193	1,654,152	△ 79,040
	国債	1,356,736	1,290,120	△ 66,616
	地方債	196,778	190,874	△ 5,904
	社債	179,677	173,157	△ 6,520
	外国証券	-	-	-
	外国公社債	-	-	-
	小計	1,733,193	1,654,152	△ 79,040
合計	39,593,784	45,544,458	5,950,673	

2. 責任準備金対応債券(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,629,256	11,753,956	1,124,699
	国債	9,998,092	11,087,486	1,089,394
	地方債	498,801	525,520	26,719
	社債	132,363	140,949	8,585
	小計	10,629,256	11,753,956	1,124,699
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	757,796	736,275	△ 21,521
	国債	693,984	673,467	△ 20,516
	地方債	35,700	34,958	△ 742
	社債	28,111	27,848	△ 262
	小計	757,796	736,275	△ 21,521
合計	11,387,053	12,490,231	1,103,177	

金銭の信託関係

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
特定金銭信託	2,538,631	2,053,669	484,962	508,229	△ 23,267

(*)733百万円の減損処理を行っております。
 なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。
 株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。
 ・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄
 ・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	68,550	-	△ 57	△ 57
	ユーロ	13,320	-	△ 48	△ 48
	買建				
	加ドル	35,906	-	109	109
合計		-	-	-	3

(※)時価の算定方法
 中間連結会計期間末日の先物相場に基づき算定しております。

セグメント情報等

【セグメント情報】

日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

経営収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

経営収益の10%以上を占める外部顧客がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

1株当たり情報

1.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
1株当たり中間純利益金額	85円49銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益金額	51,273百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額	51,273百万円
普通株式の期中平均株式数	599,786千株

(※1)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(※2)当社は、株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、中間連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において213,509株であります。

2.1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	3,377円04銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,025,538百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,025,538百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	599,796千株

(※)当社は、株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、中間連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は、当中間連結会計期間において203,200株であります。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26、平成26年金融庁告示第7号第16条に基づく開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 資本金及び発行済株式の総数	30
ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
(2)各株主の持株数	30
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	8~29
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益	
(2)経常利益又は経常損失	
(3)親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	34
(4)包括利益	
(5)純資産額	
(6)総資産額	
(7)連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	36~39
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1)破綻先債権に該当する貸出金	
(2)延滞債権に該当する貸出金	47
(3)三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	52~60
ニ 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	48~49
ホ 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	36
ヘ 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	-
4. 中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	-

開示項目一覧

平成26年2月18日 金融庁告示第7号 第16条

(第15条第2項準用) 自己資本の構成に関する開示事項	52 ~ 53
(第15条第4項準用) 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	54
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(ロ及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	54
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(ⅳ)及び(ⅴ)に掲げるポートフォリオについては、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	54
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	-
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	55
(2) 内部モデル方式	
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	55
(2) 粗利益配分手法	-
(3) 先進的計測手法	
ヘ 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	55
3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	56 ~ 58
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びこれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	56
(3) 残存期間別	57
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	57
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	58
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	58
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	58

ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	—
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	—
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	—
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	—
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
	(1) 適格金融資産担保	58
	(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	58
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	59
ロ	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	59
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	59
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	59
ホ	担保の種類別の額	59
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	59
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	59
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	59

開示項目一覧

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)
 - (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
 - (ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
 - (iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

59

ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
	(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
二	持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
7.	マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)	
イ	期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	60
ロ	期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	60
ハ	期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	60
ニ	バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	60
8.	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
	(1) 上場株式等エクスポージャー	
	(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	60
ロ	出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	60
ハ	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	60
ニ	中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	60
ホ	株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	-
9.	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	60
10.	銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	60

**日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2017
2018年1月**

日本郵政株式会社 経営企画部門 広報部
〒100-8798
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
TEL. (03) 3504-4411 (代表)
URL : <http://www.japanpost.jp/>

